

令和4年度（2022年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	大阪府商工会連合会		
	代表者職・氏名	会長 早川 巖		
	所在地	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階		
	担当者	職・氏名	事務局長 中島 和典	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6947-4340
Fax：			06-6947-4343	
E-mail：	shokoren@osaka-sci.or.jp			
①設立年月日	昭和36年10月17日			
②職員数	職員数 19人（うち経営指導員数 19人） 令和3年12月時点			
③所管地域	大阪府内全域			
④管内事業所数	392940			
⑤管内小規模事業者数	257517			
⑥会員数（組織率）	16商工会（100%）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。 (2) 商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。 (3) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (4) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6) 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。 (7) 商工貯蓄共済事業を行うこと。 (8) 関係団体との提携又は連絡を行うこと。 (9) 商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。 (10) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (11) 前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

大阪府内事業所約39.2万のうち、約96%が小規模企業であり、そのうち約70%が従業員2名以下の企業である。業種は、卸・小売業(25.3%)、宿泊・飲食サービス業(13.5%)、製造業(11.1%)、不動産業等(8.9%)、医療・福祉(8.1%)、娯楽業等(7.4%)、建設業(6.3%)、サービス業(5.5%)、その他(13.3%)という構成となっており、卸・小売業が1/4を占めている。また、兵庫県(8.6%)、京都府(7.2%)と比べた場合、製造業が多い。

大阪府を地区別に見ると、泉州地区(約61,000事業所)は、タオル、メリヤス、毛布、手袋等の繊維産業が地場産業として存在しているが、中国・ベトナム等外国製品に圧され、近年は衰退傾向にある。北摂地区(約58,000事業所)は、これといった地場的、特徴的産業はなく、河内地区(約94,000事業所)は、鋳物、可鍛鋳鉄等の旧くからの産業が存在しているものの、毛筆、竹細工、ガラス製品等の地場産業は衰退しているのが現状である。大阪市内は(約179,000事業所)と3地区を合わせた事業所数より少ないが、依然、大阪府内の経済の中心である。

地域中小企業の多くは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、更に原材料の高騰、働き方改革、最低賃金の上昇等による経営への圧迫、事業主の高齢化に伴う事業承継問題等により苦しい経営を迫られている。事業者は経営課題に個別に対応していく必要があるとともにウィズコロナ、アフターコロナに向けた新たな事業の取り組み、事業計画の作成、経営情報の収集、販路開拓の取り組みが必要と考えられ、それに対する支援が必要と考えている。

また、商工会に属する若手経営者、後継者候補等約460名、女性経営者等約440名がおり、地域経済の担い手、後継者候補、地域のよき協力者への支援もあわせて不可欠である。府内の開廃業率については開業比率6.95%に対し、廃業比率は7.45%と開業比率が下回っており、今後の大阪府内の経済の活性化のためには創業機運醸成のための支援が必要である。

昨今ビジネスと人権というテーマが言われているなか、CSRの重要性はますます高まっており、CSRの認知度は56%(経済広報センター調査)であることから事業者への啓発、支援が必要と考えている。ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス(SB/CB)についても事業者が地域課題に取り組むことが求められており、支援が必要と考える。

これらの事業者の課題に対応するために、商工会等の経営指導員に対しては研修やOJT等により経営支援能力向上と商工会全体の特定分野の支援能力の向上を図り、事業者に活力を与え、経営能力、経営体力を強化して、新規創業や新産業起こし等も視野に入れた地域活性化を促進していく事が急務となっている。また、3年後の2025年は大阪・関西万博が開催予定で産業・経済全体的に景気上昇が期待でき、事業者が直面している新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた売上減少、資金調達改善等の問題解決・回避に向けた支援とともに新事業展開の支援が必要であると考えている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本会としては、地域の活性化に向け、次の諸点が必要と考えている。

1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、地域経済が停滞することがないよう、積極的な事業者支援を行うことで地域活性化に繋げる。そのために16商工会の経営指導員の一層のスキルアップと広域的対応による支援体制の強化を図り、商工会の支援能力の均一化、高度化等の充実強化を目的に、経営指導員研修および経営指導員OJT事業を実施する。
2. 各商工会等と連携し、約39.2万の事業者に対して、地域経済活力向上のための事業(次代を担う若手経営者等の育成、女性経営者等による地域リーダー養成の各事業)と府の支援施策との連携による経営力向上事業(創業支援、新商品販路開拓、事業継続計画(BCP)、経営トピックセミナー配信、事業計画作成・実施支援の各事業)を実施する。
3. 各商工会等と連携し、それぞれの地域を細分化等し、地域事情、地域特性等の分析を行い、地域事情、特性等を活かした企業活動を具体的に研究すると共に、それに対応、支援し得る商工会活動を検討し、早期の実現方を模索する。地域課題解決によるビジネスチャンスの形成や地域社会と事業者との結びつきの強化に向けてCSR普及啓発事業、SB/CB創出支援事業を実施する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

1. 商工会等の経営指導員のスキルアップや商工会の支援体制の強化等により、あらゆる業種、業態の中小・小規模事業者の相談、支援を行う。
2. 地域企業、産業等の活性化支援活動に関しては、地域の中小・小規模事業者等を対象として、若手経営者や後継者、女性経営者等の地域リーダー等の養成の支援を行う。
3. 国、大阪府の各種施策を全事業者に対して必要度に応じて活用しながら支援を行う。商工会役員等地域におけるリーダー企業への経営力や知識向上を促し、南海トラフ地震等に備えての事業継続計画(BCP)策定支援事業の必要性の周知とその対策支援並びにCSR普及啓発・SB/CB創出支援事業の充実など、府内商工会地区企業(約30,600企業)を始め、商工会議所地域企業(約36.2万企業)を対象に実施する。
4. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている各事業者の事業の継続、雇用維持の為の相談・支援を行うとともに、経営力向上を図るため、事業計画作成支援並びに立案した計画の実施支援を行う。
5. 経営においては重要なテーマであるが、商工会単独では集客の難しいテーマ(経営革新、事業承継、テレワーク、DX、人材確保、マーケティング(IT・SNS活用)(広報)等)について配信セミナーを実施し府内商工会地域の事業者の経営力向上を図る。

(4) 事業の目標

商工会・商工会議所の経営指導員のスキルアップのための研修等を実施することにより、商工会等において経営支援能力の均一化、強化等を促し、地域中小・小規模事業者等に対して、高度、専門的、広域的な支援を行う。そのことにより地域事業者及び地域産業の健全な育成、発展を促進し、もって大阪府内全域の地域活性化を図ることを目標とする。

1. 府内商工会経営指導員の経営支援(経営革新、事業承継、DX等)能力向上のため、多様化、高度化する相談に対応できる体制強化のためOJTによる人材育成事業を実施する。
2. 今後の地域を担う経営者等育成を図って行くため、創業支援、次世代を担う若手経営者、女性リーダー等の支援を行う。
3. 事業継続計画(BCP)作成支援を行い、持続可能な中小・小規模事業者数の増加を図る。
4. 府内中小・小規模事業者等の経営力向上を図るため、事業計画作成・実施支援、事業承継支援等を重点支援とする。
5. 府内中小・小規模事業者等の事業推進支援にSDGs、CSR、SB/CBの経営力強化を図る。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

1. 16商工会の経営指導員が行う支援能力の一層の向上と均一化、強化を図ることにより、より適正な支援体制を整備し事業推進の更なるレベルアップが図れる。
2. 本会活動の中で、16商工会のみならず、必要に応じ、商工会議所並びに他の支援機関等とも広域的連携を図ることにより、商工会等におけるワンストップサービスを含め、より合理的、効果的、効率的な活動ができる。
3. 事業を実施しなかったとすれば、各商工会の機能、能力の差異、強弱の開きが大きくなり、地域事業者へのサービスに大きく差が生じ、地域振興発展に支障をきたす可能性がある。
また、各商工会活動に、近視眼的思考が生じる可能性や広域的対応ができない場合等が発生し、事業者支援への対応が弱体、非効率化する可能性がある。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	360 事業所	支援機関等へのつなぎ		13 支援
金融支援（紹介型）	5 支援	金融支援（経営指導型）		12 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2 事業所	資金繰り計画作成支援		2 事業所
記帳支援	100 事業所	労務支援		225 支援
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援		17 事業所
販路開拓支援	7 支援	事業計画作成支援		5 支援
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		94 事業所
コスト削減計画作成支援	50 事業所	財務分析支援		10 事業所
5S支援	10 事業所	IT化支援		170 事業所
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		5 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		120 事業所
結果報告	360 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	405			
<p>大阪府内の企業約39.3万社を対象として支援を行う。</p> <p>前年度は、新型コロナウイルス感染拡大に影響を受けている事業者の事業の継続、雇用維持の為の相談・支援に注力し、「労務支援」「事業継続計画(BCP)作成支援」「記帳支援」「IT支援」を重点項目とし支援を行った。</p> <p>今年度も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に影響を受けている事業者の事業の継続、雇用維持の為の相談・支援に注力し、「労務支援」「事業継続計画(BCP)作成支援」「記帳支援」「IT支援」を重点項目とし支援を行う。</p> <p>加えて、経済産業省、大阪府等の各種施策並びに支援制度も広く活用し、支援に繋げていく。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>本連合会経営指導員が支援した中小・小規模事業者に加えて、府内16商工会等経営指導員が行った支援の中で、専門的支援の必要な中小・小規模事業者を対象に、支援を実施していく。</p> <p>「経営安定特別相談事業」について、倒産の恐れのある中小・小規模事業者に対する相談・指導体制を確立し、商工調停士4名、弁護士4名、中小企業診断士4名、税理士1名、司法書士1名で相談を実施する。</p> <p>法務・税務・労務・経営等の個別の専門分野についても体制を整えている。「法務支援」の専門家は、行政書士、司法書士、弁護士、各1名、「税務支援」の専門家は税理士2名、「労務支援」の専門家は社会保険労務士3名、「経営支援」の専門家は中小企業診断士7名で支援を実施していく。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
経営安定特別相談事業	継続	相談件数	30	事業所の経営安定を図る(支援日数30日)
法務支援	継続	相談件数	50	事業所の法務相談の実施(支援日数50日)
税務支援	継続	相談件数	20	事業所の税務相談の実施(支援日数20日)
労務支援	継続	相談件数	110	事業所の労務相談の実施(支援日数110日)
経営支援	継続	相談件数	263	事業所の経営相談の実施(支援日数263日)
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>大阪府内の中小・小規模事業者を対象として、倒産の恐れのある事業者に対し、本連合会において最善策を講じ、経営的に見込みのある者については、関係機関の協力を得て再建の方策を講じ、見込みのない者は円滑な整理を図り、中小・小規模事業者の倒産に伴う社会的混乱等の未然防止に寄与し、法務・税務・労務・経営の課題別に支援を行っていくことにより、事業のスムーズな経営を支援する。</p> <p>これらの支援を実施しなかった場合、中小・小規模事業者の経営力の弱体化、停滞、企業成長の鈍化、廃業の増加等が考えられる。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

大阪府商工会連合会

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				1,616,000
1	○	創業支援事業	創業が気になっている者から、創業を考えている者、副業・兼業を考えている者までを広く対象とし、創業への啓発セミナー等を実施し、創業に取り組んでもらう。	1,616,000
(2) 広域事業				40,970,790
2		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	近年の急激な経済情勢の変化に対応できる若手経営者・後継者候補等の育成に重点を置いたセミナー等を実施する。	2,724,675
3	○	女性経営者等による地域リーダー養成事業	女性経営者等が大阪府の施策・経営に関する知識や地域、地域企業の取組みについて学び、地域で発信(口コミ、SNS等)することや自身が取り組むことで、地域での事業力向上を促進し、地域活性化につなげる。	1,314,550
4	○	新商品販路開拓支援事業	新商品を売り出すために商品のデザイン・マーケティングについての意識啓発を行い、「ニッポン全国物産展」または「バイヤーズルーム」に出展し新商品のテストマーケティングとPRを行う。	4,768,160
5	○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府内の中小企業に対し、事業継続計画(BCP)策定支援を行い、災害に負けない企業作りを進める。	20,088,900
6	○	経営トピックセミナー配信事業	商工会単独では集客が難しいが、経営において重要なテーマについて連合会がセミナーを開催し、同時に商工会にオンライン配信することで大阪府内の事業者の経営力格差を埋める。	6,110,500
7	○	事業計画作成・実施支援事業	大阪府内の中小・小規模事業者に対し、事業計画作成支援を行い、立案した計画を基に実施支援を行い支援企業の経営力向上を図る。	4,171,300
8		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	1,792,705
うち府施策連携事業				38,069,410

事業名		創業支援事業		事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		平成28 年度～	年度まで	6 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	創業が気になっている者から、創業を考えている者、副業・兼業を考えている者までを広く対象とし、創業への啓発セミナー等を実施し、創業に取り組んでもらう。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内の創業の促進を積極的に推進し、起業家の育成、強い大阪企業の実現を目指す。創業が気になっているが具体的にはどうしてよいかわからない者から、創業を考えている者、創業を目指す者、副業・兼業を考えている者までを広く対象とし、自身のアイデアを形づかせるようなセミナー、創業機運醸成するようなセミナーをし、創業を働き方の一つとして検討してもらうことを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内において創業が気になっている者、創業を考えている者、副業・兼業を考えている者、新たな事業を立ち上げようとする大阪府内中小企業経営者、中小企業従業員、大学生等							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業を具体的に考えている者だけでなく、新しい働き方の一つの選択として創業に取り組みたいという者がいる。そのため、創業への啓発のセミナーが必要と感じている。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度には創業キックオフセミナー、創業セミナーに参加し、個別支援を受けた者が近畿経済産業局のLED関西のセミファイナリストになった。また令和3年度実施については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、予定していた時期での実施ができず、令和4年1月以降の実施となった。 ①令和4年1月29日(土) 「夢への架け橋ワークショップ ～ブロックで想いを形に～」 人数18社(予定) ②令和4年3月上旬実施予定(WEB開催)							
	反省点	スケジュールが遅延したことで広告期間が短くなり集客に多少の影響があったが、WEB開催を取り入れることで予定の人数を確保することとなった。							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①創業キックオフセミナーの開催(スキル) 開催時期6月～8月 会場を大阪市内で予定し、創業への啓発セミナーを開催する。創業への興味、意欲が増進するよう、参加者自身が自己のスキルの特性に気づき、そのスキルを活用する方法やスキルの向上を考えてもらい、副業、平行ワークから始め、創業につなげる内容を検討している。また、他の参加者や講師と交流を深めてもらうよう、グループワークの手法を取り入れる。							
	○ 人材交流型	本セミナーに参加することにより創業への意欲を持った者を商工会が実施する創業セミナーや個別相談につなげる。							
	販路開拓型	また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介する。新型コロナウイルス感染症拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信やWEB会議システムを利用し、オンラインで実施する。							
	ハズオ型	②創業キックオフセミナーの開催(地域) 開催時期8月～10月 会場を大阪市内で予定し、創業への啓発セミナーを開催する。創業への興味、意欲を喚起するような内容で、地域資源や地域人材を活用した創業につなげる内容を検討している。ワークショップを通じて、参加者同士、講師との交流を深めてもらう。働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を商工会が実施する創業セミナーや個別相談につなげる。また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介する。							
	独自提案型	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信やWEB会議システムを利用し、オンラインで実施する。							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
商-15		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新			
		(a)大阪府 商業・サービス産業課と連携して事業を実施する。創業への意欲を高めるような創業キックオフセミナーを開催することで、創業取組者を増やし、商工会で実施される創業セミナーに参加を促し、創業希望者へ継続的な支援を実施する。そのなかで大阪府実施のオール大阪起業家支援プロジェクト グローイングアップ ビジネスプランコンテストへつなぐ。(c)創業支援事業計画に参画している市町村等と広報等で連携する。(d)受講後も現状や課題を把握することで、相談事業につなげ事業所支援を継続的に実施する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	創業キックオフセミナー(スキル)参加者20名、創業キックオフセミナー(地域)参加者20名、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。また、従来の中小企業支援機関以外にもまちづくり等に興味がある人等が集まるコミュニティを形成している団体等とも連携し、創業について顕在化していないゼロイチ層にもアプローチし、募集を行う。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	40 名	創業キックオフセミナーへの参加により、創業へのモチベーションが高まり、地域で開催している創業セミナーへの参加を検討する機会となる。また、創業を考えた時に大阪府内の身近な創業支援機関として商工会があるということを知る機会になり、利用することができる。						
	その他目標値	指標	創業に取り組みたくなった参加者割合			数値目標	70%		
目標値の内容⇒									

算定基準 (行が足りない場合は、→ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	①	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	②	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
			合計	40	社	(小計)		1,616,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0	円
計									1,616,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		1,616,000	円 ×	1.00	=	1,616,000	円	(0	円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会		1,616,000 円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	創業キックオフセミナー(スキル)参加者20名、連合会・各商工会、他連携支援 機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。
		20 社	
	支援対象企業 の変化	創業キックオフセミナー(スキル)への参加により、事業展開に必要な自身のスキルを発見または向 上させることにより、創業できる可能性を検討し明確なビジョンを持つことによって、創業への意欲 が高まる。また、大阪府内の身近な創業支援機関として商工会およびその事業を紹介することで、地 域で開催している創業セミナー等への参加する機会となる。	
	指標	創業に取り組みたくなった参加者割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	創業キックオフセミナー(地域)参加者20名、連合会・各商工会、他連携支援機 関によるチラシ配付およびHPにより募集する。
		20 社	
	支援対象企業 の変化	創業キックオフセミナー(地域)への参加により、地域資源や地域人材を活用した事業について考え る機会となり、創業へのモチベーションが高まり、地域で開催している創業セミナーへの参加を検討 する機会となる。また、創業を考えた時に大阪府内の身近な創業支援機関として商工会があるとい うことを知る機会になり、利用することができる。	
	指標	創業に取り組みたくなった参加者割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成29 年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	近年の急激な経済情勢の変化に対応できる若手経営者・後継者候補等の育成に重点を置いたセミナー等を実施する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>東京商工リサーチによると、平成30年における老舗企業（創業100年以上）の倒産・休廃業・解散件数は、465件発生し過去最多となったとのことである。背景には後継者不足に加え、昨今の急激な経営環境の変化に耐えられず、経営が行き詰ったことが挙げられる。</p> <p>特に近年の経済社会情勢は、上記以外にも少子高齢化による人材不足、消費税増税、キャッシュレス化、IT化の推進等、その変化は目まぐるしいものであり、老舗企業だけでなく、日本の大半を占める小規模事業者にも降りかかるであろう問題でもある。このような時代で、今後も安定的に事業を持続していくためにも、近年の急激な変化に取り残されず、柔軟に対応できる経営者及び後継者候補の育成が重要となる。</p> <p>そこで本会では次代を担う若手経営者・後継者候補（以下、若手経営者等）が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題点及び社会経済情勢を把握し、経営力の向上（販路開拓、人材育成、事業承継、DX推進等）や次世代の若手経営者等自身の資質の向上を支援し、これにより地域の活性化にも寄与することを目的として、大阪府内15商工会との広域連携により本事業を実施する。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	今後大阪府の地域経済を担っていくであろう概ね45歳以下の若手経営者・後継者候補等を対象とする。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	上記の若手経営者等からの聞き取り調査によれば、やはり近年の急激な経営環境の変化には対応しきれていないとの意見を多数耳にした。 このような若手経営者等の課題を解決に導ければ、自社の発展にもつながり、さらには地域経済の活性化にもつながっていくチャンスであると捉えている。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和3年度は新型コロナウイルスの影響もあり、WEB配信を利用したオンライン形式の研修会も実施または実施予定。</p> <p>【交流研修会】 2回 合計107社（見込み） ①日 時：令和3年12月13日（月） 参加企業数：60社 テーマ：「共に学ぼう 商売はロマンと算盤のバランスや！！」</p> <p>②日 時：令和4年2月上旬予定 テーマ：「アフターコロナを見据えた海外販路拡大について」（予定）</p> <p>【勉強会】 3回 合計105社（見込み）北、中、南の3ブロックで開催予定 北ブロック：島本町 中ブロック：大阪狭山市 南ブロック：熊取町</p> <p>③ハンズオン支援 10社（予定）</p>				
	反省点	今年度も新型コロナウイルス感染症の影響によりWEB配信を実施したが、ライブ配信のみを実施しており、当日参加できない参加者向けに録画配信等も実施する必要性を感じた。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	新型コロナ感染症終息後の経済活動活発化により、人手不足の蔓延化が懸念されている。そのため、人材確保や定着等、またその逆で人材不足でも業務を回せる企業を創出するため業務効率化等、アフターコロナを見据えたセミナーの実施を検討する。				
	○	人材交流型	①若手経営者等が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題（販路開拓、人材育成、事業承継等）を解決するため交流研修会を実施する（人材交流型）。 ・交流研修会 2回 111社（8月及び12月に開催予定 大阪市内）				
		販路開拓型	新型コロナウイルス感染症により、集合研修の実施が難しい場合は、WEB配信等を利用し、オンラインによる研修を実施する予定である。				
	○	ハンズオン型	②若手経営者等が抱える課題を調査したうえでテーマを選定し、次代を担う若手経営者等の資質の向上を支援するために勉強会を実施する（人材育成型）。 ・ブロック別の勉強会 3回 107社（1月下旬～2月上旬 摂津市、羽曳野市、忠岡町で実施予定）				
		独自提案型	新型コロナウイルス感染症により、集合研修の実施が難しい場合は、WEB配信等を利用し、オンラインによる研修を実施する予定である。 ③セミナーや窓口相談から、積極的に課題解決（販路拡大、人材育成、事業承継等）に取り組もうとする事業者に対し、聞き取りを行い、事業者ごとに必要なハンズオン支援を行う。 ・ハンズオン支援 10件				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		人材育成・労務					
		(b)大阪府内15商工会と連携を図り、他地域の様々な事業者との交流や意見交換を行う機会を設け他社の取り組み状況を共有することで、若手経営者等のさらなる資質の向上、経営課題の解決に繋げることができる。 (d)研修会・勉強会を通じて事業所の課題を認識し、具体的な課題解決の必要性がある場合は専門家等と連携し、相談事業につなげ課題解決に導く。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 228 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	経営上の課題解決及び自身の資質向上につながったと回答した事業者の割合		数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容→					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価			支援企業数			係数	標準事業費		
	40,400	円	×	111	社	×	1.00	=	4,484,400	円
	20,200	円	×	107	社	×	1.00	=	2,161,400	円
	101,000	円	×	10	社	×	1.00	=	1,010,000	円
		円	×		社	×		=		円
		円	×		社	×		=		円
	合計			228	社		(小計)		7,655,800	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										
								計	7,655,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				((①市町村等+②受益者負担)			
	7,655,800	円	×	0.75	=	5,741,850	円	(円)		

補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)
	○	大阪府商工会連合会	#REF! 円	以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。
		忠岡町商工会	296,350 円	役割分担 ①中核団体 (大阪府商工会連合会) 役割は、本事業計画を企画・立案し、交流研修会、セミナーを実施し、15商工会の事業を補佐する。また各事業終了後における参加者等のフォローアップを行う。 ②勉強会における幹事3商工会 (摂津市商工会、羽曳野市商工会、忠岡町商工会) 役割は、地域別の勉強会及び大阪府商工会連合会が実施する事業を周知する。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行う。 ③各地域の幹事商工会以外の12商工会 役割は、大阪府商工会連合会及び幹事商工会が実施する事業の周知等を担当する。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行う。 事業ごとの配分する単価 ①交流研修会 15,150円×支援企業数111社 (内訳) 忠岡町商工会：5社 柏原市商工会：5社 河内長野市商工会：15社 藤井寺市商工会：6社 摂津市商工会：8社 富田林商工会：12社 島本町商工会：8社 羽曳野市商工会：4社 阪南市商工会：10社 能勢町商工会：7社 大阪狭山市商工会：4社 四條畷市商工会：10社 泉南市商工会：5社 豊能町商工会：7社 熊取町商工会：5社 ②勉強会 7,575円×支援企業数107社 (内訳) 忠岡町商工会：8社 柏原市商工会：5社 河内長野市商工会：9社 藤井寺市商工会：6社 摂津市商工会：8社 富田林商工会：8社 島本町商工会：8社 羽曳野市商工会：6社 阪南市商工会：5社 能勢町商工会：7社 大阪狭山市商工会：7社 四條畷市商工会：10社 泉南市商工会：5社 豊能町商工会：7社 熊取町商工会：8社 ③勉強会に係る事業費 100,000円+15,000円×連携商工会数(4、5又は6商工会) ③については、②の事業において幹事商工会として企画するための事業費 (講師謝金、会場費、広報費、その他調整費等に充当)。
		柏原市商工会	113,625 円	
		河内長野市商工会	295,425 円	
		藤井寺市商工会	136,350 円	
		摂津市商工会	356,800 円	
		富田林商工会	242,400 円	
		島本町商工会	181,800 円	
		羽曳野市商工会	296,050 円	
		阪南市商工会	189,375 円	
		能勢町商工会	159,075 円	
		大阪狭山市商工会	113,625 円	
		四條畷市商工会	227,250 円	
		泉南市商工会	113,625 円	
		豊能町商工会	159,075 円	
		熊取町商工会	136,350 円	

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 111 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。
	支援対象企業の変化	交流研修会：参加者同士で交流し、意見交換し合うことで若手経営者等の意識改革につながり、自社の課題や強みを認識できる。	
	その他目標値	指標 自社の課題や強みを認識できたと回答した事業者の割合	数値目標 70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 107 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。
	支援対象企業の変化	勉強会：若手経営者等として必要な知識を習得し、自社の経営に取り入れることができる。	
	その他目標値	指標 必要な知識を習得し、自社の経営に取り入れたいと回答した事業者の割合	数値目標 70%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。
	支援対象企業の変化	若手経営者等が事業計画の作成に取り組むことで、自社の現状及び課題を把握し、課題解決のきっかけとすることができる。	
	その他目標値	指標 事業計画の作成等の取り組みを実施した事業者数	数値目標 10社

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性経営者等による地域リーダー養成事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成28年度～	年度まで	7	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	女性経営者等が大阪府の施策・経営に関する知識や地域、地域企業の取組みについて学び、地域で発信（口コミ、SNS等）することや自身が取り組むことで、地域での事業力向上を促進し、地域活性化につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	成長戦略の3本目の矢である「女性が輝く日本!」、また、OSAKA女性活躍推進会議が発表した「女性が輝くOSAKA行動宣言」に女性の進出が掲げられているように、府内女性経営者約41,000人（東京商工リサーチ調査2019年度調査）のうちの商工会に属する地域の女性経営者等の約440名余りが大阪府の施策・経営に関する知識や地域、地域企業の取組みについて学ぶ機会を提供することで、資質向上・事業力向上を支援し、各事業所の経営の安定、売上の向上につなげる。また地域（農林水産物や鉱工業品、技術、観光資源、人）や地域企業の取組について学び、地域で発信（口コミ、SNS等）することや自身が取り組むことで、地域活性化の担い手として、地域での事業力向上や新規事業の取組みを増やし、地域の活性化等に繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会地域の女性経営者等					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	府内商工会に属する地域の女性経営者等が一堂に会することによって、セミナーにより、市場の動向、地域の特性など多様な角度から刺激を受け、経営力向上の為の知識を習得し、経営上の課題並びに問題解決の模索や交流を通じ、BtoB・BtoCへのチャンスが得られることから、事業所のニーズがある。また、コロナ禍によるマイクロツーリズムの兆しや2025年の大阪・関西万博に向け、地域に人を呼び込み、各事業者の売上向上につながることで地域活性化のために地域について知見を深めたいという声もあった。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	・資質向上研修会の開催 1回109社（7月）・・・地域活性化の担い手である女性経営者等の更なる経営力・資質・事業・経営・応用力の向上を図り、さらに地域のリーダーを養成することにより企業や地域の活性化等に繋げることを目的に実施。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主要会場と14会場でのオンライン開催。					
	反省点	・経営セミナー等の開催 3回108社（府内3ブロックごとに1回）・・・テーマは経営支援、地域振興、リーダー養成等を実施し、今後の地域リーダーとしての経営力・応用力の向上を主に、意識改善を推進し、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響でオンライン配信による研修会により、BtoB、BtoCにつながる交流があまり出来なかった。参加者からリアルで意見交換等の交流を図りたいとの声があり、次年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響次第ではあるが実施方法を検討したい。また、地域について知見を深めるためのセミナーが今までテーマとして上がって来ていなかったため、令和4年度はこのテーマで開催したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○経営セミナーの開催 1回 97社（7月下旬頃に開催予定、大阪市内） 過年度のセミナーで引き上げられた資質や事業力の更なる向上、底上げを図る。 今年度は情報発信（ホームページ、ブログ、SNS等）による商品やサービスのプロモーションやブランディング等のテーマでセミナーを実施する。また、活用できる大阪府の施策として大阪府産業デザインセンターの施策紹介を行う。					
	人材交流型	新型コロナウイルス感染状況により、集合研修の実施が難しい場合は、市内主要会場から14商工会会場へオンライン配信を行うことで実施する。					
	販路開拓型	○地域をよく知るセミナーの開催 3回 99社（9～11月に開催予定、3回、北（摂津市）・河内（藤井寺市）・南（熊取町）の各地域） それぞれの地域に関する資源（農林水産物や鉱工業品、技術、観光資源、人）を知る、学ぶ内容のセミナーを実施する。					
	ハンズオン型	地域での新たな取組みや自社での新たな取組みの気づき、機会にしてもらう。 また、各ブロック幹事がテーマや講師候補を聞き取り調査で選定し、地域での経営に関する新しい取組で、他社に刺激を与えるような内容やビジネスチャンスとしての地域資源の活用に関する内容等で実施。					
	独自提案型	新型コロナウイルス感染状況により、集合セミナーの実施が難しい場合は、各ブロック主要会場から各ブロック商工会会場へオンライン配信を行うことで実施する。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
	商-16	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業			その他		
	(a)経営セミナーにおいて大阪府産業デザインセンターの施策を紹介し、ホームページ無料診断や個別相談につなげる。 (b)大阪府内14商工会と連携して実施する。 (d)事業所の現状や課題を把握することで、経営相談事業につなげ事業所支援を実施する。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 196 社	・募集方法…本会および商工会より案内 ・設定根拠…令和3年度の計画・実績より						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	女性経営者等が知識を習得し、大阪府の施策を知り、資質向上・事業力向上を図るとともにその内容を自社で情報共有および地域コミュニティ等で情報発信をすることで地域全体の経営力向上につなげる。また、アンケート等により、今後の事業支援(カルテ化)につながる。							
	指標	知識および施策の理解ができたと回答した企業割合	数値目標	80%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費					
	⇒ 20,200 円 ×	97 社 ×	1.00 =	1,959,400 円					
	20,200 円 ×	99 社 ×	1.00 =	1,999,800 円					
	合計	196 社	(小計)	3,959,200 円					
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							計	3,959,200 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,959,400 円 ×		1.00 =		1,959,400 円				
1,999,800 円 ×		0.75 =		1,499,850 円					
合計				3,459,250 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	1,314,550 円		以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。				
		摂津市商工会	331,050 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、経営セミナーの企画・周知・実施を行い、各ブロック事業実施および14商工会をサポートする。				
		四條畷市商工会	106,050 円		北(摂津市)・河内(藤井寺市)・南(熊取町)の3ブロックの幹事商工会の役割は、地域別のセミナーの企画・周知・実施を行う。				
		島本町商工会	106,050 円		基本単価				
		能勢町商工会	106,050 円		資質向上・ブロック開催に係る参加企業数で算出、また、幹事商工会として事業の実施に向けた企画等事業費を加算				
		豊能町商工会	106,050 円						
		柏原市商工会	106,050 円						
		河内長野市商工会	106,050 円						
		藤井寺市商工会	346,050 円						
		富田林商工会	106,050 円						
		羽曳野市商工会	121,200 円						
		大阪狭山市商工会	106,050 円						
		阪南市商工会	106,050 円						
	泉南市商工会	90,900 円							
	熊取町商工会	301,050 円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 97 社	・募集方法…本会および商工会より案内 ・設定根拠…令和3年度の計画・実績より
	支援対象企業の変化	女性経営者等が知識を習得し、大阪府の施策を知り、資質向上・事業力向上を図るとともにその内容を自社で情報共有および地域コミュニティ等で情報発信をすることで地域全体の経営力向上につなげる。 また、アンケート等により、今後の事業支援（カルテ化）に繋がる。	
	その他目標値	指標	知識および施策の理解ができたと回答した企業割合 数値目標 80%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 99 社	・募集方法…本会および商工会より案内 ・設定根拠…令和3年度の計画・実績より
	支援対象企業の変化	女性経営者等が地域資源や地域企業の取り組みを知り、資質向上を図るとともにその内容を自社で情報共有および地域コミュニティ等で情報発信をすることで地域全体の経営力向上につなげる。 また、アンケート等により、今後の事業支援（カルテ化）に繋がる。	
	その他目標値	指標	新たな取組みへの喚起になったと回答した企業割合 数値目標 80%

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		新商品販路開拓支援事業		事業番号	4	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	新商品を売り出すために商品のデザイン・マーケティングについての意識啓発を行い、「ニッポン全国物産展」または「バイヤーズルーム」に出展し新商品のテストマーケティングとPRを行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新商品を開発する中で、あと一歩何かが足りず、なかなか商品の開発に繋がらず悩んでいる事業者は多く存在している。本事業はこうした事業者を対象に新商品を開発するためのきっかけとしてデザイン・マーケティングについての意識啓発を行い、また開発した商品をテストマーケティングすることで、商品の課題を発掘しさらなる発展に繋げることを目的とする。その手段として全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」または「バイヤーズルーム」に参加出展し、出展企業に商品・製品・技術力のPRの場を提供し、ビジネスチャンスの発見と獲得、販路拡大など、新たな顧客を生み出すことや、この物産展を通じて消費者ニーズの把握と地域活性化を図ることを目的として実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新商品を開発する中で、あと一歩何かが足りず、足踏みをしている企業を対象とし、開発した新商品を広く販売していきたいと考えている事業者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小機構の新型コロナウイルス感染症の中小・小規模企業影響調査(2020年7月度)によると今後のコロナ禍対策として「新たな商品・サービスの開発」が最も割合が多くなるなど、事業者の新商品開発への意識は高まってきている。また開発した新商品のテストマーケティングの場として全国商工会連合会が主催する「ニッポン全国物産展」は関東地方のバイヤーや消費者が集まる場であり、事業者にとってはまたとない機会であると考えられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	①デザイン・マーケティングセミナーの実施 計2回(5月～7月) 20社 ・中小・小規模事業者を対象に、2回のセミナーにて、デザインとマーケティングの意識啓発、デザインカの向上を図る。 ・成功事例を持つ事業者をゲストに招聘し、商品開発や実際にニッポン全国物産展に出展した経験談を話していただく。(予定) ・大阪府産業デザインセンターの事業紹介 ・大阪市内での対面参加を核に、オンライン/期間限定アーカイブ配信を、状況により組み合わせる。 ・セミナー後、当会の指導員からニッポン全国物産展の概要を説明し、希望者にニッポン全国物産展出展エントリーシートを記入してもらい、全体含めた調整を経て出展者を決定する。 ②新商品のブラッシュアップのための支援を行う 計5回(7月～10月) 6社 選定した事業者を対象に新商品を開発するためのアドバイスを行う。 ③ニッポン全国物産展への出展、成果発表会の実施 ・新商品を開発した企業と過去に当物産展に出展経験のある企業(新商品を出品することを条件) 計10社を対象にニッポン全国物産展へ出展し、新商品のテストマーケティングとPRを行う。 ・併せて、物産展会場においては、専門家が物産展会場まで帯同し、出展企業が効果的な展示や販売ができるように実際に各商品の展示やPRグッズの掲示について現地にて直接支援を行い、売上の向上、販路拡大に役立てる。 ・ニッポン全国物産展の会期後に、出展した10社を対象とし、新商品を開発する上で苦勞した点や工夫した点、物産展会場での成果等を発表する場とする。また、講師による講評を行うことで、課題を明確にし、さらなる商品のブラッシュアップに繋げる。 ・大阪市内での対面参加を核に、オンライン/期間限定アーカイブ配信を、状況により組み合わせる。					
	<input type="radio"/> 人材交流型						
	<input type="radio"/> 販路開拓型						
	<input type="radio"/> ハス型						
	<input type="radio"/> 独自提案型						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	商-16	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、 地域中小企業支援事業					販路開拓	
(a)大阪府産業デザインセンターと連携し講師選定及び集客を行う。 (b)大阪府内地域産業資源の活性化に積極的に取り組む商工会・商工会議所とも連携し幅広く支援を実施する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒		上記のセミナー、交流会への参加事業者数、及びハンズオン支援対象事業者数。 商工会及び、連合会の推薦、および告知媒体にて募集。			
	20 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		セミナー、ハンズオン支援を経て、新商品の開発に必要なノウハウを習得し、東京池袋にて行われる全国物産展に出展し新商品のテストマーケティングを行う。物産展会場では一般消費者や量販店等のバイヤー、同業他社等の意見を直接聞くことができ、製品、サービスの改善・ブラッシュアップに結びけることを目標とする。					
	指標		バイヤーとの商談ができた企業割合			数値目標		30%
その他目標値	目標値の内容⇒		ニッポン全国物産展 大阪府ブースの1社1日あたりの来場者は148人。大阪府ブース10社で1,480人の来場を見込んでおり、会期3日間で4,440人と設定する。					
	4,440 人							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	①	20,200	円 ×	20	社 ×	1.20	=	484,800 円
	②	155,500	円 ×	6	社 ×	1.00	=	933,000 円
	③	90,900	円 ×	10	社 ×	1.00	=	909,000 円
	③	50,500	円 ×	4,440	人 ×	0.01		2,242,200 円
	④	50,500	円 ×	2	社 ×	1.00	=	101,000 円
				社 (小計)		4,670,000 円		
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)		209,260 円		
				計		4,879,260 円		
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		②ニッポン全国物産展の出展事業者・ブラッシュアップ対象商品の選定、ブラッシュアップなどの個別支援を実施するため、155,500円の独自単価とする。 ③ニッポン全国物産展の出展事業者とのロジスティクスなど含めた調整、専門家による展示の方法等の現地2日間の指導、会期後の成果発表会の開催、専門家による内容のレビュー等を行うため90,900円の独自単価とする。						
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
	②受益者負担		円		負担金の積算			
	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
4,879,260 円		×		1.00 =		4,879,260 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)		
	○	大阪府商工会連合会		4,768,160 円		①のセミナーへの参加事業者1社につき、商工会に、10,100円配分		
		忠岡町商工会		10,100 円				
		富田林商工会		10,100 円				
		羽曳野市商工会		20,200 円				
		能勢町商工会		20,200 円				
	泉南市商工会		50,500 円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	府内商工会・商工会議所との連携、WEB等を活用した広報周知により20社募集する。	
	支援対象企業の変化	デザインやマーケティングに資するノウハウを学ぶことにより、受講後の商品開発のためのヒントを習得することができる。		
	指標	デザインやマーケティングについて理解をした事業者の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 6 社	デザインセミナーに参加した企業の中から新商品をテストマーケティングしたい事業者を6社募集する。	
	支援対象企業の変化	専門家による指導により、商品のブラッシュアップをすることができる。		
	指標	新商品の開発に必要なノウハウを習得できた事業者の割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	ハンズオン支援を行った6社と過去に出展した企業から計10社募集する。	
	支援対象企業の変化	開発した新商品をテストマーケティングすることにより、ターゲットユーザー、ニーズを把握でき、商品のさらなるブラッシュアップの方向性を理解することができる。		
	指標	ブラッシュアップの方向性をおおむね理解した事業者の割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒ 10 社	成果発表会の参加事業者数 成果発表を通して、ニッポン全国物産展に出展した出展者間で販売戦略等を共有することで、自社の課題を明確にすることができ、さらなる商品のブラッシュアップが期待できる。		
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4,440 人	ニッポン全国物産展 大阪府ブースの1社1日あたりの来場者は148人。大阪府ブース10社で1,480人の来場を見込んでおり、会期3日間で4,440人と設定する。	
	支援対象企業の変化	商品、事業者名の認知向上、販路拡大となる。		
	指標	大阪府ブース来場者数の見込み比率	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	デザインセミナーに参加した企業から、buyer's room(バイヤーズルーム)出展者を2社選定する。	
	支援対象企業の変化	開発した新商品の評価をバイヤーにしてもらうことで、商品の強みや弱みを理解し、商品のさらなるブラッシュアップの方向性を理解することができる。		
	指標	ブラッシュアップの方向性をおおむね理解した事業者の割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成24 年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪府内の中小企業に対し事業継続計画(BCP)策定支援を行い、災害に負けない企業作りを進める。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>地震や台風、豪雨などの自然災害や、新型コロナウイルスをはじめとした感染症などのリスクに直面するなか、企業には事業資産への影響を最小限にとどめ、事業の継続や早期の復旧が求められている。そのため、さまざまなリスクに対する企業活動への影響を想定し、発生後の対応措置などを事前に準備しておくことは、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要となっている。</p> <p>防災・減災の重要性は増している中、依然として中小企業における事業継続計画(以下、BCP)の策定率は低く、当会では商工会・商工会議所と連携し、大阪府内の経営者にBCP取り組みの必要性を説いていき、BCPの策定を進めていく。</p> <p>また、ただBCPを策定するだけで運用をしなければ、BCPは形骸化したものとなるので、ブラッシュアップ支援を行い、今後は事業継続マネジメント(以下、BCM)について、普及・啓蒙をしていく必要がある。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>帝国データバンクの調査(2021年5月)によると事業継続計画(BCP)を「策定している」と回答した企業の割合は16.1%(前年比0.8ポイント増)となったとはいえ、低水準であり、未策定の府内中小零細企業に対し支援を行う。</p> <p>既に策定済みの企業にはBCP発動演習(避難訓練)やBCPの見直しなどのブラッシュアップ支援やレジリエンス認証取得準備支援を行う。またBCPの策定の有無に関わらず、新型コロナウイルス感染症マニュアルについては早急に対応していただくよう引き続き呼び掛けていく。</p>				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>事業中断の大きな要因として、地震と近年多発している極地豪雨が挙げられる。南海トラフ巨大地震は発生確率が30年以内で70%と高い。震度では最大で6強、大阪湾での最大予想津波が4mと想定されており、建物被害が179,153棟、人的被害は、避難が迅速な場合は8,806人、早期避難率が低い場合は133,891人が亡くなると予想される。</p> <p>また現在、新型コロナウイルス感染症の脅威が拡大している。帝国データバンクの統計によると、新型コロナウイルス関係の倒産(法人および個人事業主)は、全国2474社に上っている。(2021年12月3日現在)また大阪府では全国で2番目に多い253社が倒産している。新型コロナウイルス感染症の脅威が続く中、中小企業に向け策定支援を実施していく意義は大きいと考える。また新型コロナだけではなく、発生可能性のある未知のウイルスへの対策をして行く必要がある。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>(1)事業者啓発セミナー 130社 (2)指導員による事業者への啓発 535社</p> <p>2.当会が作成した「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を用いて下記のとおりBCP策定を支援。</p> <p>(1)令和3年度12月時点での実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ①Aコース(上記の簡易版(従業員10名程度以内が主対象) 2日訪問 支援 28社 ②Bコース(上記計画書(従業員10名以上が主対象) 4日訪問 支援 17社 ③Cコース(BCPを作成済みでブラッシュアップやBCP発動訓練の支援) 2日訪問 支援 28社 ④Dコース(レジリエンス認証取得準備支援) 3日訪問 支援 4社 ⑤Eコース(新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの策定) 2日訪問 支援 29社 <p>⑥BCP啓発動画配信 100社予定</p>				
	反省点	BCPを形骸化させないために定期的なブラッシュアップを行うよう提案していく必要がある。社員でBCPを共有するための支援(ツール)や社員教育の提案などを積極的に行っていく。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	府内の中小企業を訪問し、事業者へのBCP策定を支援し、BCM経営を広めることを目的に以下の事業を実施する。 ①簡易版事業継続計画(BCP)策定支援(Aコース) 当会が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドライン(簡易版)を使い、主に小規模な事業者を対象に企業に2回赴き、事業継続計画(BCP)を策定支援し、また、企業が継続的にBCPを維持プロセス(BCM)を解説し、運用支援する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。		
		人材交流型			
		販路開拓型			
		ハズむ型			
	○	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		商-12	BCP・BCMの普及促進		BCP
		(a)府施策連携商-12 大阪府経営支援課経営革新グループと連携して行う。 (b)大阪府内の商工会・商工会議所と連携し、BCP策定支援チラシを利用した啓発、支援などを行う。			

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 190 社	設定根拠：支援メニューのA～Eコースについては、今年度は秋ごろに募集が終わるなど、応募が殺到した。令和4年度も同等以上の応募があると想定。また動画配信については連携商工会と当会の支援分、併せて80社とする。 募集方法：策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業に対してのDM等。							
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	府内の中小事業者が、BCPの重要性を理解し、新型コロナウイルス感染症の対策を含めたBCPを作成することで、結果、平常時において従業員など企業経営上での大きな資産を守ることに努め、負の連鎖を止める努力を行うことにより、供給責任を果たす企業を作り上げることにより社会に貢献できる企業を多く作り上げる。					指標	・事業継続計画(BCP)を策定した企業割合 ・新型コロナウイルス対応マニュアルを策定した企業割合	数値目標	100%
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	141,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	4,242,000	円	
	②	282,800	円 ×	20	社 ×	1.00	=	5,656,000	円	
	③	141,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	3,535,000	円	
	④	212,100	円 ×	10	社 ×	1.00	=	2,121,000	円	
	⑤	141,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	3,535,000	円	
	⑥	20,200	円 ×	80	社 ×	1.00	=	1,616,000	円	
		合計		190	社	(小計)		20,705,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
						計		20,705,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①BCP簡易版策定支援(Aコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×2日=141,400									
	②BCP策定支援(Bコース4日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×4日=282,800									
	③BCPブラッシュアップ支援(Cコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×2日=141,400									
	④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース3日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×3日=212,100									
	⑤新型コロナウイルス対応マニュアル策定支援(Eコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×2日=141,400									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	20,705,000	円	×	1.00	=	20,705,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	20,088,900 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画立案し、経営指導員等が効果的に支援できる体制を構築する。 連携については、以下のとおりの単価配分とする。 ⑥BCP啓発動画配信@10,100					
		忠岡町商工会	30,300 円							
		藤井寺市商工会	20,200 円							
		富田林商工会	10,100 円							
		島本町商工会	40,400 円							
		羽曳野市商工会	50,500 円							
		岬町商工会	151,500 円							
		能勢町商工会	151,500 円							
		大阪狭山市商工会	50,500 円							
		豊能町商工会	60,600 円							
		熊取町商工会	50,500 円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	過去の支援件数を基に算出。 策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業 に対してのDM等。
	支援対象企業の変化	簡易版のBCPを策定することにより、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。	
	その他目標値	指標	簡易版BCPを策定した企業割合 数値目標 70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	過去の支援件数を基に算出。 策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業 に対してのDM等。
	支援対象企業の変化	BCPを策定することにより、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。	
	その他目標値	指標	BCPを策定した企業割合 数値目標 70%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	過去の支援件数を基に算出。 策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業 に対してのDM等。
	支援対象企業の変化	BCPの内容を見直すことにより、BCPの完成度を高めることができる。また定期的に訓練を実施することで、緊急時にもそれぞれの社員がBCPに基づいた判断ができるようになる。	
	その他目標値	指標	策定済みのBCPをブラッシュアップ、またBCPの発動演習を行った企業割合 数値目標 70%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	過去の支援件数を基に算出。 策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業 に対してのDM等。
	支援対象企業の変化	レジリエンス認証を取得することで、自社の事業継続のための積極的な姿勢を、顧客や市場あるいは世間一般に対してアピールすることができる。	
	その他目標値	指標	レジリエンス認証を取得した企業割合 数値目標 50%
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	過去の支援件数を基に算出。 策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業 に対してのDM等。
	支援対象企業の変化	新型コロナウイルス対応マニュアルを策定することにより、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。	
	その他目標値	指標	新型コロナウイルス対応マニュアルを策定した企業割合 数値目標 70%
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 80 社	過去の支援件数を基に算出。 連携商工会の周知による。
	支援対象企業の変化	大阪府の超簡易版BCP「これだけは！」シートを作成することで、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。	
	その他目標値	指標	「これだけは！」シートをおおむね作成した企業割合 数値目標 100%

事業名		経営トピックセミナー配信事業	事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3 年度～ 年度まで	2	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	商工会単独では集客が難しいが、経営において重要なテーマについて連合会がセミナーを開催し、同時に商工会にオンライン配信することで大阪府内の事業者の経営力格差を埋める。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営において重要なテーマではあるが、商工会単独では集客が難しいものについて、連合会が大阪市内でセミナーを実施し、同時に商工会にオンライン配信することで、地域の事業者は地域外（大阪市内など）で行われるセミナーに対して、時間、距離という障壁が解消され、経営力向上への機会をもつことができる。この事業を実施しなかった場合、事業者にとって新たな取り組みへの機会喪失となり、経営力の弱体化等が考えられることから、この事業は大阪府内の事業者の経営力格差を埋めることにつながる。また、商工会の会議室等で事業者にセミナーを視聴してもらうことで、経営指導員との接点を増やし、セミナー後の個別支援を円滑に進められる。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業・小規模事業者				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪市外の事業者、特に商工会地域の事業者から、大阪市内で実施されるセミナーを受けたいが、時間や距離を考えるとなかなか参加できないという声がある。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	表題・実施月・参加事業社数： ①経営革新 令和3年8月 60社 ②事業承継 令和3年9月 48社 ③テレワーク導入 令和3年7月 68社 ④DXへの第1歩 令和3年11月 66社 ⑤人材確保 令和3年10月 48社 ⑥マーケティング（IT活用） 令和3年11月 65社 ⑦マーケティング（広報） 令和3年12月 59社 合計:414社				
	反省点					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【期間・回数・時間】6月～12月（1か月1テーマ・7回。1セミナー1時間半～2時間） 【セミナーの主題】				
	人材交流型	①経営革新 企業の存続には、経営を革新し続ける必要があり、府の経営革新承認の制度・支援策・計画策定方法等の説明、および経営革新承認企業からの承認による効果の共有等、経営革新の計画策定を始める動機付けを高める。				
	販路開拓型	②事業承継 経営者の高齢化進行により事業承継を要する／現在の段階のはずの事業者へ、府の支援策・事例の説明などにより、必要な作業・着手必要性の理解・気づきを醸成し、親族外第三者承継を含め承継作業を始める動機付けを高める。				
	ハズ'ホ型	③越境EC お客様の地域（市場）を国内へ狭めず海外へ広げたい／蒸発したインバウンド需要を補完したい事業者へ、越境ECの戦略～地域・出店先プラットフォーム選定～出品～集客など必要なプロセスの説明、事例の共有などにより、地域市場拡張を動機付ける。また、大阪府産業デザインセンターの支援策も紹介することで理解を促進、着手を動機付ける。				
	独自提案型	④DX DX（デジタル・トランスフォーメーション）が、単なるIT化でなく、データとデジタル技術から新しいサービス・ビジネスモデルと、顧客により強く支持される新たな顧客体験の創出であることの理解の促進、また、「大阪府DX推進パートナーズ」の活動説明、事業者による「お困りごとヒアリングシート」作成～回収、およびお困りごと・課題の解決・生産性向上の事例の共有、自社課題と事例の突合などにより、具体的な気づきを醸成、デジタル利活用を始める動機付けを高める。 ⑤人材確保 中小企業庁「中小企業における人材確保のための5つのステップ」など整備が必要なプロセスへの気づきや、大阪府の中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業の説明により、人材確保に必要な変革を始める動機付けを高める。 ⑥マーケティング（IT活用） マーケティング・コミュニケーションに用いるIT・SNSなど、新しいチャンネル・ツールでのコミュニケーションやプロモーション、販売プラットフォームなど。大阪府産業デザインセンターの支援策も紹介することで理解を促進、着手を動機付ける。 ⑦マーケティング（広報） マーケティング・コミュニケーションと、それに用いる新旧のチャンネル・メディア・プレスリリース・Webなどの理解、具体的な対応など。また、大阪府産業デザインセンターの支援策も紹介することで理解を促進、着手を動機付ける。				
【実施・参加方法】		大阪市内で撮影・配信・受講者参加、商工会の会議室・事業者事業所等へオンライン配信・受講者参加、収録したものを期間限定アーカイブ配信。				

	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		商-13	経営革新の支援							その他
		(a)①経営革新→商-13 経営革新の支援、②事業承継→商-10事業承継の支援事業、③越境EC→商-16デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用(後略)、④DX→商-3大阪府DX推進パートナーズの活用(後略)、⑤人材確保→商-1人材ニーズ対応支援、⑥マーケティング(IT活用)→商-16デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用(後略)、⑦マーケティング(広報)→商-16デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用(後略) (b)大阪府内16商工会と連携 (d)カルテ化済み事業者へは、新たな課題への気づき、および改革機会の提供・相談増を目指し、商工会と接点の無い/カルテ未作成事業者へは、幅広い告知にてカルテ化へつなげる。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	セミナー実施会場での参加企業140社および商工会と連携による(商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業)参加企業465社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。							
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	セミナーテーマ(経営革新、事業承継、越境EC、DX、人材確保、マーケティング(IT活用、広報))に対して、理解するとともに、自社で取り組みたいと意識が高まり、実際に取り組むことで、経営力の向上につながる。								
		指標	セミナーテーマに対する理解および意識の高まった企業割合	数値目標	70%					
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	20,200	円 ×	54	社 ×	1.00	=	1,090,800	円	
	②	20,200	円 ×	63	社 ×	1.00	=	1,272,600	円	
	③	20,200	円 ×	67	社 ×	1.00	=	1,353,400	円	
	④	20,200	円 ×	68	社 ×	1.00	=	1,373,600	円	
	⑤	20,200	円 ×	66	社 ×	1.00	=	1,333,200	円	
	⑥	20,200	円 ×	72	社 ×	1.00	=	1,454,400	円	
	⑦	20,200	円 ×	75	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
			合計		465	社	(小計)		9,393,000	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
						計		9,393,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等					
	②受益者負担	円			負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	9,393,000	円 ×	1.00	=	9,393,000	円	(円)		

	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）
	○	大阪府商工会連合会	6,110,500 円	役割分担： 【連合会】 ・セミナー企画 ・チラシ作成 ・資料印刷→商工会へ配布 ・配信準備 ・当日の運営 ・アンケート集計→個票作成 【商工会】 ・チラシ配架、広報、集客 ・商工会内の会議室等の会場設置、運営 ・資料、アンケートの配布 ・アンケート回収→連合会へ 配分： セミナー参加事業者1社につき、商工会に、10,100円を配分。
		忠岡町商工会	202,000 円	
		柏原市商工会	101,000 円	
		河内長野市商工会	80,800 円	
		藤井寺市商工会	141,400 円	
		摂津市商工会	70,700 円	
		富田林商工会	141,400 円	
		島本町商工会	242,400 円	
		羽曳野市商工会	141,400 円	
		阪南市商工会	353,500 円	
		能勢町商工会	494,900 円	
		大阪狭山市商工会	212,100 円	
		四條畷市商工会	151,500 円	
		泉南市商工会	101,000 円	
		豊能町商工会	494,900 円	
		熊取町商工会	353,500 円	

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 54 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業34社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	大阪府の経営革新承認制度について理解をするとともに、新分野への進出等の新たな顧客等の獲得と売上向上につながる事業計画作成に取り組む機会となる。		
	その他目標値	指標	経営革新に対する理解および意識が高まった企業割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 63 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業43社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	事業承継の必要性を理解をするとともに、親族外の第三者承継について知り、事業承継に備えて知的資産経営報告書等の自社の収益につながっている強みの見える化に取り組む機会となる。		
	その他目標値	指標	事業承継に対する理解および意識が高まった企業割合	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 67 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業47社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	国をまたぐ越境ECのプラットフォーム、市場コミュニケーション、プロモーションについて知ることができ、越境EC導入を検討する機会となる。		
	その他目標値	指標	越境EC導入に対する理解および意識が高まった企業割合	数値目標

事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 68 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業48社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	DXについて知り、小規模事業者でも取り組めることを理解し、大阪府の「お困りごとヒアリングシート」に取り組むことで、DXへ第1歩を進める機会となる。		
	指標	DXに対する理解および意識が高まった企業割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 66 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業46社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	人材確保について必要なことを知り、「中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業」を活用することにより、人材確保に取り組む機会となる。		
	指標	人材確保に対する理解および意識が高まった企業割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 72 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業52社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	マーケティング戦略について学び、ITやSNSを活用した集客方法について必要なことを知り、売上向上へ取り組む機会となる。		
	指標	ITやSNSを活用した集客に対する理解および意識が高まった企業割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 75 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業55社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	マーケティング戦略について学び、プレスリリースの活用やWeb活用について必要なことを知り、売上向上へ取り組む機会となる。		
	指標	広報に対する理解および意識の高まった企業割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業計画作成・実施支援事業		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和4 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府内の中小・小規模事業者に対し、事業計画作成支援を行い、立案した計画を基に実施支援を行い支援企業の経営力向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナの影響を受けた中小・小規模事業者の経営力向上を図るため、事業計画作成支援並びに立案した計画の実施支援を行い支援企業の経営力向上を図り、大阪府内の中小・小規模事業者の価値の維持・向上を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会・商工会議所地域の中小・小規模事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2021中小企業白書によると、小規模事業者の相談先の第1位は商工会・商工会議所で経営者が70代で33.4%、60代で26.8%、50代で17.2%である。個人事業者では70代で37%、60代で31.1%、50代で21.7%である。 また、新たな取り組みや事業の再構築等を行った事業所の経営は改善し、経常利益も向上している。加えて、同白書では、「新型コロナウイルス感染症の流行が中小企業に甚大な影響を与えたが、引き続き財務や資金繰りの状況に留意しながらも、感染症流行後の事業環境に適応することで、再び成長軌道に戻る取組も並行して進める必要に迫られている」とある。 以上から、事業計画作成支援並びに立案した計画の実施支援を行い、各種施策の普及、活用等により経営力向上を図ることにに関して、コロナでダメージを受けた事業者のニーズは高いと考える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	①大阪府の「新事業展開チャレンジ支援事業」の具体的な内容のほか、事業計画策定の必要性、及び各種施策の周知セミナーを実施する。 セミナー：5,6月頃を予定(1回)					
	人材交流型	②①セミナーの受講者や個別に相談があった事業者のうち、事業計画の必要性を考え、取り組みを希望する中小・小規模事業者に対して、事業計画作成と実施に向けた支援を行う(ハンズオン支援)。 ハンズオン支援実施期間：7月～12月を想定					
	販路開拓型	③①②の支援により事業計画作成と実施に取り組んだ企業の知見を横展開してもらう事を目的に今後新事業に取り組んで行きたい企業等に向けたセミナーを実施する。 セミナー：1～3月頃(確定申告の時期を除く)を予定(1回)					
	ハンズオン型	【実施方法】 上記①③は大阪市内で開催し、集合不可の方向けに同時に商工会・商工会議所等にオンライン配信を行う。 ②は商工会・商工会議所・事業所等で直接実施する。 【参加方式】 ・現地(大阪市内会場) ・集合不可の方向けに各商工会・商工会議所(会議室等)に配信					
	<input type="radio"/> 独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	商-11	新事業展開チャレンジ支援事業			その他		
	a:①にて、大阪府の「新事業展開チャレンジ支援事業」の具体的な内容、及び各種施策を周知するため。 b:①にて、大阪府内の商工会、商工会議所と連携するため。 d:②にて、改革機会の提供・相談増を目指し、商工会と接点の無い/カルテ未作成事業者へは、幅広い告知にてカルテ化へつなげる。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 217 社	事業計画を作成し、実施したいと考える中小・小規模事業者200社、ハンズオン支援を希望する17社を商工会・商工会議所と連携して募集する。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	各種施策・支援策、及び事業計画作成の動機付けが高まった事業者の割合			数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
	①	20,200	円 ×	100	社 ×	1.00	=	2,020,000 円
	②	202,000	円 ×	17	社 ×	1.00	=	3,434,000 円
	③	20,200	円 ×	100	社 ×	1.00	=	2,020,000 円
			円 ×		社 ×		=	円
			円 ×		社 ×		=	円
				合計	217	社	(小計)	7,474,000 円
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)				171,700 円
						計		7,645,700 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	②ハンズオン支援@202,000円(事業計画策定101,000円、計画実行支援101,000円)						
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		((1)市町村等+②受益者負担)			
	7,645,700 円	×	1.00	=	7,645,700 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	4,171,300 円		【連合会の役割】 ・セミナー企画並びにチラシ作成 ・資料作成、印刷→商工会・商工会議所へ配布 ・セミナー当日の運営並びに配信準備 ・アンケート集計→個票作成 ・ハンズオン支援 【商工会・商工会議所の役割】 ・チラシ配架、広報、集客並びに商工会・商工会議所内の会議室等の会場設置、運営 ・資料、アンケートの配布とアンケート回収 →連合会へ ・ハンズオン支援 事業ごとの配分単価 ①セミナー 10,100円/企業 ②ハンズオン支援 202,000円/企業 ③セミナー 10,100円/企業			
		忠岡町商工会	30,300 円					
		富田林商工会	222,200 円					
		阪南市商工会	343,400 円					
		能勢町商工会	474,700 円					
		大阪狭山市商工会	222,200 円					
		泉南市商工会	50,500 円					
		豊能町商工会	747,400 円					
		熊取町商工会	50,500 円					
		豊中商工会議所	222,200 円					
		大東商工会議所	1,111,000 円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 100 社	セミナー実施会場での参加企業、および商工会議所・商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業 計100社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	大阪府の「新事業展開チャレンジ支援事業」、中小企業支援策、および事業計画作成の必要性の理解、および事業計画作成の動機付けを高める機会となる。		
	指標	事業計画作成の必要性に対する理解および意識が高まった事業者の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 17 社	事業計画の必要性を理解し、実行に取り組んだ中小・小規模事業者数。①のセミナーの受講者や個別に相談があった事業者のうち、支援を希望する事業者を募集する。	
	支援対象企業の変化	事業計画作成し、実行に取り組む。		
	指標	事業計画を作成し、経営力向上につながった事業者の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 100 社	セミナー実施会場での参加企業、および商工会議所・商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業 計100社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	大阪府の「新事業展開チャレンジ支援事業」、中小企業支援策、および事業計画作成の必要性の理解、および事業計画作成の動機付けの機会となる。		
	指標	各種施策・支援策、及び事業計画作成の動機付けが高まった事業者の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-1. 商工会等支援事業一覧

大阪府商工会連合会

事業番号	事業名	概要	金額(円)
1	経営指導員研修	大阪府内の全経営指導員の資質向上を図り、間接的に府内小規模事業者の支援を行う。	15,865,000
2	経営指導員OJT事業	大阪府内全ての商工会の経営指導員の経営支援(経営革新、事業承継、DX、人材確保等支援)能力向上のためにOJTを実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を図る。	10,706,000
3	CSR普及啓発事業	企業のCSR経営の確立を目指し、CSR経営推進職員の育成等総合的な普及啓発及び相談支援体制の整備を図る。	36,807,850
4	SB/CB創出支援事業	SB/CBへの経営支援の確立を目指し、支援研究会の設置と支援担当者の育成及びSB/CB支援地域ネットワークづくりに取り組む。	21,018,100

事業名		経営指導員研修	事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成20 年度～ 年度まで	15	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府内の全経営指導員の資質向上を図り、間接的に府内小規模事業者の支援を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の全ての経営指導員の経営支援能力向上のための研修事業を実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業の皆様からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全ての商工会議所・商工会、商工会連合会の経営指導員に研修を行い、結果、全ての府内中小・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商工会議所・商工会単独で経営指導員の経営スキル向上を図る研修は困難である。また、世代交代に伴う新任経営指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、研修時のアンケートを実施、分析し、次年度の計画を立案する。 「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」(平成26年法律第95号)に伴い、経営指導員としての支援手法やスキルアップを目的とした、より専門性の高い研修を実施する必要がある。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年度は現在実施中であるが、経営情報トピックスコース(人権問題、インボイス、税務・融資・労務トピックス、府・国の商工労働施策等)、経営相談実務支援(DX推進、経営革新等)でより一層の支援力強化を図っており、団体別オーダーメイド研修を実施した。また、DXが目される中、DXに関する研修を2回行い、またITリテラシー向上のための研修を10回行った。 平成26年度より新任指導員等を対象とした中小企業大学校での中小企業担当者研修への参加を実施し、平成31年度より専門コース研修への参加も追加した。 以降毎年参加の希望者を調査、参加している。				
	反省点	多様化する経営課題に対応する研修テーマ作りが難しく、又、経営状況でタイムリーに実施する必要がある。研修開催日程等の重要性を感じている。令和3年度においては、動画配信を中心とした研修を行った結果、参加人数は大幅に増加した。その反面、リアル会場で行う個人ワークやグループワークなどの実践的な研修が少なくなったため、令和4年度は可能な限り実践的な研修を取り入れていきたい。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪府経営支援課と共同で作成した「経営指導員研修基本指針」に沿った計画を実施。 具体的な実施内容は、研修毎のアンケートを実施し企画する。 CSR人権研修は当会の人権研修推進委員会で協議し実施する。 平成26年度より企画の新任経営指導員を対象とした中小企業大学校での「財務基礎」から「商業診断」への参加を継続する。加えて平成31年度から実施している専門コース「ビジネスプラン策定の実践術」への参加も継続する。				
	人材交流型	平成30年度からは、事業承継支援体制の強化を図る目的で、基礎知識、税務知識、円滑化法を含む法律等を重点項目とし、基礎知識並びに応用知識等についての研修と活用できる支援策等についての研修を行った。 令和3年度は、引継ぎ支援センターの支援策を紹介した。 令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止を念頭に、WEBでの動画配信・WEB会議システムを利用し、オンラインでの実施も行う。 コースの分類：				
	販路開拓型	(a)新任経営指導員等 対象。 地域における商工会・商工会議所の役割と、経営指導員の実施する経営指導の在り方についての研修。 (b)大阪府並びに国の施策、経営情報等の研修。 (c)分野別・対象者別コース。 (c1)中堅～管理職等 対象。経営指導員の事業所支援や職場環境整備等の研修。 (c2)全経営指導員 対象。 事業承継支援、トピックス、分野別専門研修等の研修。更に、資質向上に資する研修会の連携等。				
	ハズレ型	(c3)全経営指導員を対象。 法令順守・人権尊重活動に必要な知識、コンプライアンス・人権研修等。 (d)各商工会議所・商工会において、経営支援上の課題解決のためのオーダーメイド研修会等。 共通の課題を持つ地域間等での広域実施。 (e)中小企業大学校での中小企業支援担当者研修。				
	○ 独自提案型	(e1)新任経営指導員等 対象。 (「税務財務コース」「商業診断コース」)参加型を実施。 (e2)中堅等経営指導員等 対象。 (専門コース「ビジネスプラン策定の実践術」)参加型を実施。				

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	411人(府内経営指導員総数)×1.8回≒750人 (経営指導員が年間に1.8回受講と想定) 中小企業大学校研修 のべ135人							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪府内の経営指導員の経営支援スキルが向上し、相談者からの経営相談に最善の対応ができ、結果、大阪の中小企業の経営が改善される。					指標	経営指導員の研修に対する満足度、理解度	数値目標	75%
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	a	10,100	円 ×	100	×	1.00	=	1,010,000	円	
	b	10,100	円 ×	150	×	1.00	=	1,515,000	円	
	c1	20,200	円 ×	50	×	1.00	=	1,010,000	円	
	c2	20,200	円 ×	200	×	1.00	=	4,040,000	円	
	c3	20,200	円 ×	100	×	1.00	=	2,020,000	円	
	d	30,300	円 ×	150	×	1.00	=	4,545,000	円	
	e1	10,000	円 ×	120	×	1.00	=	1,200,000	円	
	e2	35,000	円 ×	15	×	1.00	=	525,000	円	
			合計		885		(小計)		15,865,000	円
計 15,865,000 円										
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	(a)座学を中心とした講義型研修@10,100円 (b)大阪府並びに国の施策、経営情報等の研修会を実施@10,100円 (c)分野別・対象者別コース @20,200円 (d)商工会等や指導員等からの経営支援上の要望を解決するために オーダーメイド研修@30,300円 (e)中小企業大学校での中小企業支援担当者研修(参加希望は事前調査で実施) (e1)新任研修会への参加@10,000円/日 (e2)専門コースへの参加@35,000円/日									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費			補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	15,865,000	円	×	1.00	=	15,865,000	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	15,865,000 円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営指導員OJT事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪府内全ての商工会の経営指導員の経営支援（経営革新、事業承継、DX、人材確保等支援）能力向上のためにOJTを実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内全ての商工会の経営指導員の経営支援（経営革新、事業承継、DX、人材確保等支援）能力向上のためにOJTを実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。 新任経営指導員等OJT対象者のコミュニケーション能力の向上（苦手分野の克服、支援経験の蓄積）、全経営指導員の特定分野の支援能力の向上（高度支援の蓄積）を目的とする。 ※OJTとは、「On the Job Training」の略称で、実際の仕事を通じて業務を教え、知識、技術などを身に付けさせる教育方法					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全ての商工会に実施し、結果、大阪府内の中小企業・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商工会単独では、経営指導員の経営支援スキル向上を図るOJTは困難である。また、団塊世代の退職が進み、新任経営指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、商工会にヒアリングを実施、分析し、立案する。 「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」（平成26年法律第95号）に伴い、経営指導員としてより専門性の高い支援やスキルアップが求められている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	4月当初に計画を立て、各商工会にヒアリングと課題の抽出等に基づきOJTを行っている。12月末実績で77回実施した。					
	反省点	新型コロナウイルス感染拡大の影響で当初計画の通りの支援とはなっていない。また、コロナ禍であるため、訪問人数を絞り、経営指導員OB、専門家の活用が出来ていない。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①ヒト・モノ・情報・環境について各商工会にヒアリングを行い、課題を抽出する。 ②抽出された課題に対しての解決策を商工会と連合会で検討し、実行、解消に導く。 ③特に「ヒト」の部分の人材育成について、商工会と協議しながら連合会が育成のための支援計画を作成し、支援計画にもとづき、連合会が以下のI～IIIの支援について、必要な専門家等の派遣を行い、商工会の経営指導員にOJTを実施する。 ④事業終了時には対象経営指導員別目標設定・評価シート等をもとに事業実施前と事業実施後でどの程度支援能力が上がったかを評価する。 I.基礎的経営支援（金融支援、労務支援、記帳支援、創業支援等の経営相談支援事業の支援等） ①金融支援 <input type="checkbox"/> ②労務支援 <input type="checkbox"/> ③記帳支援 ④創業支援等 派遣専門家等：経営指導員OB、連合会職員					
	人材交流型	II.事業計画策定支援（経営分析、事業計画作成支援、事業計画策定後の実施支援等） <input type="checkbox"/> ①経営分析 <input type="checkbox"/> ②事業計画策定支援 <input type="checkbox"/> ③事業計画策定後の実施支援					
	販路開拓型	派遣専門家等：専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等）、連合会職員 III. テーマ別（経営革新、事業承継、テレワーク、DX、人材確保等）支援 <input type="checkbox"/> ①経営革新支援 <input type="checkbox"/> ②事業承継支援 <input type="checkbox"/> ③生産性向上支援 <input type="checkbox"/> ④働き方改革支援 <input type="checkbox"/> ⑤需要開拓・販路開拓 <input type="checkbox"/>					
	ハズレ型	派遣専門家等：専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等）、連合会職員 OJT支援を行う専門家等 ・経営指導員OB 商工会職員でなければ身に付けにくい、事業者に寄り添った支援経験を持つ者など ・商工会連合会職員 経営指導員に求められる必要な広範な分野の支援知識を持つ者など ・専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等）					
○	独自提案型	経営指導員単独では対応が困難な高度支援や特定専門分野に関する支援経験を持つ者など いずれも下記の点を満たす者 ・中小企業・小規模事業者支援のために十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 ・経営指導員等の育成・支援のために十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 ・対象分野に関する最新の知識を有している。 ・関係機関や地方公共団体との人的ネットワークを有している。 ・支援計画の人材育成方針に合致した十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 連合会が育成のために作成した支援計画にもとづき、専門家等を派遣する前には連合会と専門家等でOJTについて協議					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 106 社	大阪府内16商工会それぞれに抽出された課題に対して、経営支援能力向上のために専門家等を各商工会に6回程度派遣し、OJTを実施する。(16商工会×6回=96回+10回)									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪府内の経営指導員の経営支援スキルが向上し、相談者からの経営相談に対応ができ、結果、大阪府内の中小企業・小規模事業者の経営が改善される。				指標	対象経営指導員の支援スキルが向上した商工会	数値目標	16商工会			
	その他目標値	目標値の内容→										
算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	サービス単価	101,000	円 ×	支援企業数	106	×	係数	1.00	=	標準事業費	10,706,000	円
			円 ×			×			=		円	
			円 ×			×			=		円	
			合計		106		(小計)				円	
							計				10,706,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	現状の確認並びに課題の抽出と商工会の人材育成支援 101,000円											
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	標準事業費	10,706,000	円 ×	補助率	1.00	=	10,706,000	円	(①市町村等+②受益者負担	円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)							
	○	大阪府商工会連合会	10,706,000 円									
			円									
			円									

事業名		CSR普及啓発事業	事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2 年度～ 令和4 年度まで	3 年目	○	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	企業のCSR経営の確立を目指し、CSR経営推進職員の育成等総合的な普及啓発及び相談支援体制の整備を図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2011年11月のISO26000(社会的責任に関する手引き)の発行から10年が経過し、その間に2015年9月には国連でSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、社会的責任に関わる諸課題の具体的な目標の設定が可能となってきた。特に中小企業の場合には、自社の取り組みだけでなく、パートナーシップによる取り組みがより効果的であることから、自社の社会的責任をSDGsと結びつけて取り組むことがより重要となっている。2019年度に作成した啓発冊子「中小企業のためのSDGsの使い方」と2021年に作成した「CSRスタートアップマニュアル」を活用して、CSRの普及啓発と中小企業のCSR経営支援の推進に取り組み、商工会等との連携の一層の強化を図っていく。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20会議所及び府内事業所393,000社 (平成28年経済センサス活動調査)				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	差別身元調査事件、土地差別調査事件、個人情報流出事件、障がい者雇用問題、外国人問題、高齢者問題、セクハラ・パワハラ問題、セクシャルマイノリティ、ジェンダー、メンタルヘルス問題など企業に関わる人権課題が複雑・多様化し、多様な人権課題に対する企業の取り組みに、CSRとSDGsという観点からも社会的な関心が高まっている。 また、CSR経営実態調査でも明らかになったように、府内中小企業のCSRの認知度や地域社会との共生・地域課題の解決に貢献する取組みは着実に増加しているが、CSRを意識して取り組んでいる中小企業はまだ少ない状況である。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>CSR経営推進委員会を設置し、近畿大学元教授の足立辰雄氏のご協力もえて、2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査の結果をもふまえ、CSR経営支援マニュアルと支援方法の改善を図った。</p> <p>CSR経営モデル支援事業(マニュアルの検証)では、新たに会議所・商工会と連携し5社の基本計画作成まで行った。</p> <p>前年度の基本計画支援先5社の課題・問題の洗い出しと実施計画作成をし、5社は計画の実施と成果の確認、CSRレポートの作成まで行った。</p> <p>さらに一昨年度実施計画作成と成果確認を行った5社にはCSRマネジメントシステムの構築支援を行った。</p> <p>CSR経営者リーダー育成は府内16商工会で「CSRとSDGs」「新型コロナと働き方改革」「企業のリスクマネジメント」「職場のコミュニケーション」「インターネット上の人権侵害」「ダイバーシティ時代の人権知識・感性」「職場のハラスメントの理解と防止に向けて」などを研修として取組み、地域リーダーとして複雑多様化している人権課題を経営の課題としてとらえ、地域において人権課題に積極的に取り組む意識が高まった。</p> <p>CSR経営セミナーは12商工会・1会議所で取り組んだ。</p> <p>メンタルヘルスセミナーは7商工会で取り組んだ。</p> <p>CSR普及啓発事業は、商工会・商工会議所と連携し、企業が今の時代に対応するヒントをCSRの視点から見つけ企業価値を高めることができることを理解し取組みを考えることができる企業のCSR自習用マニュアルの冊子とリーフレット等を作成し府下全域に2,000部配布し啓発を行った。商工会等においても普及啓発に活かすことができた。</p> <p>3月には、年間計画を検証するために人権研修推進委員会を開催する予定。</p>				
	反省点	<p>中小企業のCSR経営についての認知度やCSR活動は全体として高まってきているが、CSRの基本的な考え方や取り組み方をISO26000を手引きとして統一していくことで企業の取組みの信頼性向上を図っていく必要がある。</p> <p>また、CSRとSDGsとの関係の整理も課題となっている。今年度実施したCSR経営モデル支援事業の取組みを踏まえ、さらにCSRを広めていくためにCSRスタートアップ企業登録の開始や地域貢献型企業認定制度の検討、企業のCSR自習用マニュアルの作成など、支援方法の改善に取り組んでいく。</p> <p>年間2回開催予定の人権研修推進委員会は新型コロナ感染拡大に伴い、1回目の開催機会を逸した。今年度は、開催手法について早く判断し、必要に応じてオンライン会議などでも予定通りに実施する必要がある。</p>				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	CSR経営実態調査と事例集の作成をふまえ、小規模企業への普及も推進できるようにCSR経営の普及啓発に各商工会等と連携して取り組む。
	○	人材交流型	昨年度のCSR経営モデル支援事業の検証結果をふまえ、支援マニュアルと支援方法の改善を図りながら、今年度も各商工会等と連携して新規に5社のモデル支援に取り組む。 また、昨年度の支援先5社のCSR基本計画の具体化に向けた支援（実施計画とCSRレポートの作成）も行う。
		販路開拓型	次にはPDCAを回しながらCSR活動を継続発展できるようにマネジメントシステムの構築支援に取り組む。
		ハズメ型	さらにスタートアップ企業登録した企業のフォローアップにも取り組む。
	○	独自提案型	CSR経営の普及啓発を推進するため、各商工会等でCSR経営者リーダー育成研修の実施を基本として、地域中小企業を対象にCSR経営セミナー等を開催する。 また普及啓発用パンフレット（改訂版）を作成配布し、更なる普及啓発と浸透をはかる。 メンタルヘルスセミナーは新型コロナによる環境変化の下でのメンタルヘルスの考え方や取り組み方を取り入れた「基礎知識編」「基礎知識レベルアップ編」「実践編」の3種類のセミナーに職場環境の改善と離職防止に実効性のある「企業のためのコミュニケーショントレーニング」「セルフケア研修」「アンガーマネジメント」に力をいれた講座を提供する。 また、商工会等のCSR経営推進職員の育成を図り、各商工会等におけるCSR経営の普及啓発とCSR経営モデル支援の実施の円滑化を図る。 人権研修推進委員会を年2回開催し、全体のとりくみ状況の点検と改善に向けた検討をおこなう。 また、当連合会においてCSR経営支援マニュアルの改善とCSRスタートアップ企業登録の推進および地域貢献型企業認定制度の検討等の取り組みに向けてCSR経営推進委員会を引き続き設置する。 実施手法であるが、すべての事業において対面・集合型だけでなく、必要に応じてオンライン手法やオンラインと集合型を併用したハイブリッド方式で実施する。

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 1,230 社
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	CSR経営者リーダー育成、CSR経営セミナー、メンタルヘルスセミナー、CSR普及啓発推進事業、CSR交流会に参加した企業がアンケートにおいて、CSR経営に対する理解度が高まったと回答 指標 CSR経営に対する理解度が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	①	400,000 円 ×	5	×	1.00	=	2,000,000 円	
	②	200,000 円 ×	4	×	1.00	=	800,000 円	
	③	200,000 円 ×	4	×	1.00	=	800,000 円	
	④	200,000 円 ×	5	×	1.00	=	1,000,000 円	
	⑤	200,000 円 ×	5	×	1.00	=	1,000,000 円	
	⑥	40,400 円 ×	292	×	1.00	=	11,796,800 円	
	⑦	20,200 円 ×	305	×	1.00	=	6,161,000 円	
	⑧	20,200 円 ×	145	×	1.00	=	2,929,000 円	
	⑨	40,400 円 ×	50	×	1.00	=	2,020,000 円	
	⑩	40,400 円 ×	30	×	1.00	=	1,212,000 円	
	⑪	20,200 円 ×	355	×	1.00	=	7,171,000 円	
	⑫	20,200 円 ×	393,000	×	0.001	=	7,938,600 円	
	⑬	40,400 円 ×	30	×	1.00	=	1,212,000 円	
		円 ×		×		=	円	
		円 ×		×		=	円	
		合計	394,230		(小計)		46,040,400 円	
					計		46,040,400 円	

独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①CSR経営モデル支援事業(基本計画作成支援)5社(事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成)@400,000 ②CSR経営モデル支援事業(実施計画作成支援)4社(課題・問題の洗い出し→実施計画の作成)@200,000 ③CSR経営モデル支援事業(CSRレポート作成)4社(計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成)@200,000 ④CSRモデル支援事業(CSRマネジメントシステムの構築、CSRスタートアップ支援)5社(改善計画→実施→検討→経営統合)@200,000 ⑤CSR経営フォローアップ支援事業(スタートアップ登録→アウトサイドインで目標設定→実施→検討→CSRレポート作成)@200,000 5社⑨⑩CSR経営推進職員育成研修 メンタルヘルス推進職員育成研修 経営指導員を対象 人権・安全・環境等に関わる多様な経営課題への対応力の養成 @40,400					
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
	②受益者負担	円	負担金の積算			
	標準事業費	補助率	((①市町村等+②受益者負担)			
	46,040,400	円	×	1.00	=	46,040,400
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)		
	○	大阪府商工会連合会	36,807,850 円	CSR経営モデル支援事業 @75,750 経営者リーダー育成 一律60,300 CSR経営セミナー チラシ作成・募集・参加事業所のフォロー @10,100(単独) @12,000 (リーダー研修の実施が前提) メンタルヘルスセミナー チラシ作成・募集・参加事業所のフォロー @10,100 CSR経営普及啓発推進事業 普及啓発とフォロー @10,100		
		忠岡町商工会	211,800 円			
		柏原市商工会	271,800 円			
		河内長野市商工会	1,130,550 円			
		藤井寺市商工会	593,800 円			
		摂津市商工会	773,800 円			
		富田林商工会	451,800 円			
		島本町商工会	451,800 円			
		羽曳野市商工会	432,800 円			
		阪南市商工会	653,800 円			
		岬町商工会	780,050 円			
		能勢町商工会	527,550 円			
		大阪狭山市商工会	451,800 円			
		四條畷市商工会	502,300 円			
		泉南市商工会	287,550 円			
		豊能町商工会	211,800 円			
		熊取町商工会	211,800 円			
		守口門真商工会議所	151,500 円			
	北大阪商工会議所	530,250 円				
	池田商工会議所	151,500 円				
	箕面商工会議所	151,500 円				
	豊中商工会議所	151,500 円				
	大東商工会議所	151,500 円				

その他の事業目標について

事業の目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 5 社	①CSR経営モデル支援事業(基本計画作成支援) 本会より各会議所等に案内 5社 (事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成) ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2020年度 5社】 【2021年度 5社】(見込み)
	支援対象企業の変化	CSR経営について事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成という手順を経て、CSR基本計画の作成を行うことで、当該支援企業は自社の理念とCSR経営における課題および優先順位を明確にできる。 指標 CSR実施計画作成企業数 数値目標 5社	
	その他目標値	目標値の内容→	

事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	②CSR経営モデル支援事業（実施計画作成支援） 4社（課題・問題の洗い出し→実施計画作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2020年度 5社】 【2021年度 5社】（見込み）
	支援対象企業の変化	CSR基本計画をふまえ、基本計画を具体化するための課題・問題の洗い出し→ステークホルダー（利害関係者）との意見交換→必要に応じて専門家・専門支援機関との調整という手順を経て、CSR実施計画を作成することで、当該支援企業は自社の年間計画にCSR活動を組み込むことができる。	
	その他目標値	指標 CSR実施計画作成企業数	数値目標 4社
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	③CSR経営モデル支援事業（CSRレポート作成支援） 4社（計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2020年度 5社】 【2021年度 5社】（見込み）
	支援対象企業の変化	CSR実施計画をふまえ、実施状況の点検→実施結果の検証→成果と課題の確認という手続きを経て、CSRレポートを作成することで、当該支援企業はHP等で自社のCSR活動を公開することができる。	
	その他目標値	指標 CSRレポート作成企業数	数値目標 4社
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	④CSR経営モデル支援事業 （CSRマネジメントシステムの構築支援） （CSRスタートアップ登録支援） （改善計画→実施→検討→経営統合） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2020年度 5社】 【2021年度 5社】（見込み）
	支援対象企業の変化	CSRレポートをふまえ、改善計画の作成支援→実施状況の点検→実施結果の検証→成果と課題の確認→CSRレポートの作成というPDCAを回すことで、当該支援企業はCSR担当者または担当組織の役割を明確にし、経営計画とCSR活動とを統合することができる。 なお、CSRスタートアップ登録については検討中である。	
	その他目標値	指標 経営統合支援企業数	数値目標 5社
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	⑤CSR経営フォローアップ支援事業 5社（スタートアップ登録→アウトサイドインで目標設定→実施→検討→CSRレポート作成） ※CSR経営支援マニュアルにもとづき、 スタートアップ登録をした事業所のフォローアップを行う。 【2020年度 5社】 【2021年度 4社】（見込み）
	支援対象企業の変化	スタートアップ登録をした事業所がアウトサイドインで目標を見直し、バックキャストで計画を作成できるようになる。	
	その他目標値	指標 CSR経営フォローアップ支援企業数	数値目標 5社
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 292 社	⑥CSR経営者リーダー育成（参加交流型） 地域中小企業を対象 勉強会・研究会・ 事業企画等参加型研修 @40, 400 各商工会等より案内 【2020年度】295社 【2021年度】295社（見込み）
	支援対象企業の変化	複雑多様化している人権課題を経営の課題として捉え、地域リーダーとしてCSR・人権課題に積極的に取り組む意欲が向上する。	
	その他目標値	指標 研修の内容の理解度が高まったと回答した企業の割合	数値目標 70%

事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 305 社	⑦CSR経営セミナー 各商工会等より案内 【2020年度】300社 【2021年度】288社（見込み）
	支援対象企業の変化	複雑多様化している人権課題を理解することにより、企業としてCSR・人権課題に取り組む意欲が向上する。 指標 CSR経営に対する理解度が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 145 社	⑧メンタルヘルスセミナー 各商工会等より案内 【2020年度】140社 【2021年度】142社（見込み）
	支援対象企業の変化	企業にとってメンタルヘルスの重要性を理解し、具体的な取り組みを知ることで、メンタルヘルスへの取り組み意欲が向上する。 指標 メンタルヘルスの取り組みへの理解度が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 50 人	⑨CSR経営推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2020年度】44人 【2021年度】40人
	支援対象企業の変化	CSRについての最新の知識を習得し、企業にとってCSRに取り組むことの重要性を理解することで企業への啓発意欲が向上する。 指標 CSRへの理解度が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 人	⑩メンタルヘルス推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2020年度】28人 【2021年度】35人
	支援対象企業の変化	メンタルヘルスについての知識を習得し、企業にとってメンタルヘルスに取り組むことの重要性を理解することで企業への啓発意欲が向上する。 指標 メンタルヘルスへの理解度が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 355 社	⑪CSR経営普及啓発推進事業 上記「CSR経営啓発パンフレット」、「CSR経営事例集」、「啓発冊子」等を使い、商工会等と連携して経営指導員による地域中小企業等へのCSR経営の普及啓発を行う。 【2020年度】400社 【2021年度】385社（見込み）
	支援対象企業の変化	CSR経営啓発チラシ・資料等によって地域中小企業への普及啓発を行い、CSR経営についての理解と関心を高める。 指標 CSR経営についての関心が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒ 393,000 社 当会で大阪府内の事業者に対し、CSRの意義、CSR経営の普及啓発へ導くため、パンフレットを作成し、また連合会等のHPに掲載することで、CSR経営へ取り組む事業者の掘り起こしにつなげる。	
事業の目標⑫	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑫CSR交流会 本会より各商工会等に案内 【2020年度】21社 【2021年度】30社（見込み）
	支援対象企業の変化	CSR先進企業との交流を通じて地域中小企業のCSR・人権意識の向上が図られ、企業経営の健全化につながる。 指標 CSR先進企業との交流でCSR・人権への理解度が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		SB/CB創出支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2年度～	令和4年度まで	3	年目	○	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	SB/CBへの経営支援の確立を目指し、支援研究会の設置と支援担当者の育成及びSB/CB支援地域のネットワークづくりに取り組む。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>阪神大震災及び東日本大震災でのボランティア活動やその後の継続的な支援の経験が契機となって、地域や社会の課題解決に取り組む市民・NPO・企業が増え、SB（ソーシャルビジネス）・CB（コミュニティビジネス）への社会の関心も高まってきた。近年ではSDGsの普及により、社会課題の解決への関心はますます高まり、企業のあり方までも大きく変革しつつある。</p> <p>しかし、SB/CBもビジネスである限りは課題解決の成果と適正な利益、組織としての社会的責任を果たしていく必要があるが、「非営利」（課題解決が使命）に関する誤解がその健全な発展を妨げるという課題もある。また逆に、利益優先の考え方がSB・CBの取り組みについての社会的な信頼を毀損することも危惧されている。</p> <p>そのため、2011年度～2013年度は府内のSB/CB支援機関と連携して「SB/CB事例集」を作成して普及啓発を図り、2014年度～2016年度は府内5ブロックでSB/CB交流会を開催、2017年度～2019年度にはブロック間の視察交流にも取り組んできた。</p> <p>SB/CBやSDGsの普及に伴い、企業が地域や社会の課題解決にビジネスとして取り組む事例も増え、結果として収益の改善や企業の再生にもつながる等注目されるようになったが、自社の新たなビジネスの展開としてではなく、本業外の社会貢献活動とだけとらえる傾向が強くなり、SB/CB事業者と連携したり、自社の事業に地域や社会の課題解決を組み込む中小企業を増やしていくことも課題となっている。</p> <p>しかし他方では、本連合会が作成したSB/CB事例集でも紹介したように、商工会等においても相談件数や支援実績が着実に増加している。また、企業とNPOと大学などのコラボレーションなど社会課題の解決に向けた取り組みも推進されている。そのような時代の変化の中、商工会等の支援能力のさらなる向上を図るため、引き続き商工会等におけるSB/CB担当者の育成を図る。</p> <p>また、いつまで続くかわからないコロナ禍にもしっかりと対応できるように、オンラインを活用するための知識やノウハウを取得し、さらなる取り組みを推進していく。地域や社会の課題解決を自社のビジネスに組み込む中小企業を増やしていくため、SDGsのような新たな視点をもって商工会等と連携して普及啓発・地域交流・地域連携の推進を図り、地域共生のまちづくりへとつなげていく。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20会議所及び府内事業所393,000社 (平成28年経済センサス活動調査)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今のコロナ禍もあり急速に社会的課題は多様化・複雑化しており、早急な対応や解決が求められている。商工会等に対するSB/CB・SDGs支援の要請は、市町村・NPO中間支援組織・SB/CBに取り組むNPOや企業からも増えている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【2021年度】</p> <p>SB/CB支援セミナーは4商工会で実施。 SB/CB推進職員育成研修は43名の参加。 NPOセミナーは20団体。(見込み) 創業塾は19名の参加。 IT活用講座は10名の参加。 チャレンジショップは、5名の参加。 ハンドメイド創業塾は、27名の参加。(内、大阪府外11名) ブロックSB/CB交流会は4ブロック(13商工会3会議所)で開催。 SB/CB視察研修では、北河内ブロックが泉南ブロックに、北摂ブロックが豊能ブロックに視察研修を行うなどブロック間での広域の交流も行った。</p>					
	反省点	<p>このコロナ禍の中でもオンラインなどを活用し、なんとか普及啓発・セミナー・交流会・視察研修等の取り組みを通じて地域中小企業等のSB/CBについての理解や認識を高めることができた。</p> <p>しかし、オンラインで開催での難しさや、感染症予防等のコロナ禍の課題や、急速に加速し変化する地域・社会課題など、多くの課題も明確になった。</p> <p>さらに地域課題や地域の活性化プランについて交流会で話し合ったり、グループワークで企業やNPOの課題を話し合ったりしたが、商工会等との結果の共有と日常の連携による具体的取り組みの推進も今後の課題となっている。</p> <p>これらの取り組みを事業創出・経営改善・事業連携・地域活性化・まちづくりへとつなげていくために、事前の準備と事後のフォローをさらに充実させていく。</p>					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	各商工会等の経営指導員を対象にSB/CB推進職員育成研修を実施する。 各商工会等と連携して、広域でSB/CB支援セミナーや交流会およびNPO育成セミナーを開催する。				
	○	人材交流型	また、創業塾(創業塾・ハンドメイド創業塾)を通じて地域貢献型事業の創出を促進し、IT活用講座によって経営実務のレベルアップを図り、チャレンジショップで創業塾修了生の起業準備を支援する。				
		販路開拓型	さらに、各地域でSB/CBに取り組む団体・企業等の事業連携・販路拡大を支援するため、ブロックを単位としてSB/CB交流会を開催するとともに、ブロックを超えての事業連携・販路拡大支援のためにSB/CB視察研修も開催する。				
	○	ハズ'w'型	また、SB/CB事業者の交流会等も開催する。				
	○	独自提案型	実施手法であるが、すべての事業において対面・集合型だけでなく、必要に応じてオンライン手法やオンラインと集合型を併用したハイブリッド方式で実施する。				

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒								
		687 社								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	SB/CB創出支援セミナー、SB/CB事業者交流会、NPO育成セミナー、SB/CB視察研修(参加)(受入)、創業塾、チャレンジショップ、IT活用講座、SB/CB事業連携促進事業、ブロックSB/CB交流会、ハンドメイド創業塾に参加した企業が、アンケートにおいて経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答。						指標	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	20,200	円 ×	38	×	1.00	=	767,600	円	
	②	40,400	円 ×	20	×	1.00	=	808,000	円	
	③	50,500	円 ×	50	×	1.00	=	2,525,000	円	
	④	20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	円	
	⑤	40,400	円 ×	38	×	1.00	=	1,535,200	円	
	⑥	40,400	円 ×	3	×	1.00	=	121,200	円	
	⑦	40,400	円 ×	20	×	1.60	=	1,292,800	円	
	⑧	101,000	円 ×	5	×	1.00	=	505,000	円	
	⑨	101,000	円 ×	10	×	1.00	=	1,010,000	円	
	⑩	40,400	円 ×	345	×	1.00	=	13,938,000	円	
	⑪	40,400	円 ×	123	×	1.00	=	4,969,200	円	
	⑫	20,200	円 ×	15	×	1.40	=	424,200	円	
			合計		687		(小計)		28,300,200	円
計 28,300,200 円										
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	③推進職員研修 SB/CBの基本から支援の仕方まで、参加型研修 @50,500 ⑤⑥視察研修(参加)(受入) ブロックを超えたSB/CB交流会で、特にSB/CB事業者の販路開拓に力を注ぐ @40,400 ⑩SB/CB事業連携促進事業 ブロックでのSB/CB交流会の実施に向け事業所を訪問。事業所ごとに適した事例などを説明しSB/CB普及啓発に取り組む @40,400									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
	28,300,200	円	×	1.00	=	28,300,200	円	(円)		

代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）
○	大阪府商工会連合会	21,018,100 円	SB/CB支援セミナー @10, 100
	柏原市商工会	191,900 円	
	河内長野市商工会	252,500 円	ブロックSB/CB交流会 @20, 200
	藤井寺市商工会	191,900 円	
	摂津市商工会	858,500 円	SB/CB事業連携促進事業 幹事団体 @20, 200
	富田林商工会	656,500 円	
	島本町商工会	505,000 円	
	羽曳野市商工会	404,000 円	協力団体 @10, 100
	阪南市商工会	656,500 円	SB/CB視察研修 （交流参加企業、SB/CB事業所） @20, 200 （受入れSB/CB事業所） @40, 400
	岬町商工会	252,500 円	
	能勢町商工会	292,900 円	
	大阪狭山市商工会	191,900 円	
	四條畷市商工会	151,500 円	
	泉南市商工会	373,700 円	
	豊能町商工会	232,300 円	
	熊取町商工会	151,500 円	
	豊中商工会議所	606,000 円	
	池田商工会議所	252,500 円	
	北大阪商工会議所	252,500 円	
	箕面商工会議所	252,500 円	
	大東商工会議所	404,000 円	
	守口門真商工会議所	151,500 円	
		円	
		円	
		円	

補助金の団体配分
（「代」欄には、中核団体
または「リンク」で説明する
代表団体に○）

その他の事業目標について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 38 社	①SB/CB創出支援セミナー 本会または各商工会より案内 【2020年度】43社 【2021年度】43社（見込み）
	支援対象企業の変化	①SB/CB創出支援セミナー アンケートによる意識調査を実施。企業にSB/CB事業を紹介し、交流会につなげる。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	②SB/CB事業者交流会 本会または各商工会より案内 【2020年度】35社 【2021年度】20社（見込み）
	支援対象企業の変化	②SB/CB事業者交流会 アンケートによる意識調査を実施。 経験交流による事業意識の向上、事業連携の促進をはかる。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 50 人	③SB/CB推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2020年度】43人 【2021年度】50人
	支援対象企業の変化	③SB/CB推進職員育成研修 アンケートによる意識調査の実施。 経営指導員のSB/CB事業者についての認識を深め、サポート能力の向上を図る。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	④NPO育成セミナー 本会より各商工会等に案内 【2020年度】20団体 【2021年度】20団体（見込み）
	支援対象企業の変化	④NPO育成セミナー 改正NPO法の趣旨をふまえ、NPOの実務能力の向上をはかる。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 38 社	⑤SB/CB視察研修（参加） 本会より各商工会等に案内 【2020年度】35社 【2021年度】48社
	支援対象企業の変化	⑤SB/CB視察研修（参加） アンケートによる意識調査を実施。 ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	⑥SB/CB視察研修（受入） 本会より各商工会等に案内 【2020年度】8社 【2021年度】3社
	支援対象企業の変化	⑥SB/CB視察研修（受入） アンケートによる意識調査を実施。 ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 人	⑦創業塾（6回連続講座）（参加交流型） 毎講座ごとにグループワーク・情報交換・繋がりづくり等 本会より各商工会等に案内 【2020年度】14人 【2021年度】19人
	支援対象企業の変化	⑦創業塾 アンケートによる意識調査を実施。 事業コンセプトの明確化、地域貢献の視点を重視。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 人	⑧チャレンジショップ（ハンズオン） 説明会の実施、出店前の事前支援、実際にイベントに出店し、専門家を入れ、ディスプレイ、価格設定、接客等をアドバイス支援、フォローアップ支援 本会より各商工会等に案内 【2020年度】7人
	支援対象企業の変化	⑧チャレンジショップ 創業塾（ステップアップ）・ハンドメイド創業塾修了生の販路開拓支援 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	⑨ IT活用講座（ハンズオン） クラウド会計等導入を見据えた情報提供から、現状のヒアリングや記帳方法説明、IT導入後を含めたハンズオン支援 本会より各商工会等に案内 【2020年度】11社 【2021年度】10社
	支援対象企業の変化	⑨ IT活用講座 SB/CB事業者等の事務実務能力・ビジネスでのIT活用力の向上、パソコン会計の導入。導入事業者のフォロー。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 345 社	⑩ SB/CB事業連携促進事業 本会または各商工会より案内 ブロックでのSB/CB交流会の実施に向け事業所を訪問。事業所ごとに適した事例などを説明しSB/CB普及啓発に取り組む 【2020年度】425社 【2021年度】370社（見込み）
	支援対象企業の変化	⑩ SB/CB事業連携促進事業 事業所を訪問し、事業所ごとに適したSB/CB普及啓発を行い、SB/CBの理解や関心を高めることで、ブロックSB/CB交流会への参加意識を高める。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 123 社	⑪ ブロックSB/CB交流会 本会または各商工会より案内（参加交流型） 情報交換・繋がりづくり等 【2020年度】113社 【2021年度】110社
	支援対象企業の変化	⑪ ブロックSB/CB交流会 アンケートによる意識調査を実施。 SB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。SB/CB先進事業者との交流を通じて、課題解決意識の向上が図られ、新たな事業の創出につなげる。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑫	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	⑫ ハンドメイド創業塾（4回連続講座） 本会より各商工会等に案内（参加交流型） 毎講座ごとにグループワーク・情報交換・繋がりづくり等 【2020年度】15人 【2021年度】27人（うち大阪府外11人）
	支援対象企業の変化	⑫ ハンドメイド創業塾 アンケートによる意識調査を実施。 経営感覚の醸成に重点。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した企業の割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

大阪府商工会連合会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	360	25,000	9,000,000	
支援機関等へのつなぎ	13	10,000	130,000	
金融支援（紹介型）	5	30,000	150,000	
金融支援（経営指導型）	12	40,000	480,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	2	20,000	40,000	
記帳支援	100	25,000	2,500,000	
労務支援	225	20,000	4,500,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	17	20,000	340,000	
販路開拓支援	7	20,000	140,000	
事業計画作成支援	5	50,000	250,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	94	20,000	1,880,000	
コスト削減計画作成支援	50	20,000	1,000,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	10	10,000	100,000	
IT化支援	170	20,000	3,400,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	120	5,000	600,000	
結果報告	360	10,000	3,600,000	
小 計	-		28,450,000	28,450,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
経営安定特別相談事業	30	720,000	
法務支援	50	1,200,000	
税務支援	20	480,000	
労務支援	110	2,640,000	
経営支援	263	6,312,000	
小 計	473	11,352,000	11,352,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		166,785,740